

《人づくり分野》
子ども生活部

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・市民の子育て支援として、子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。 ・安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市で小中学生の医療費助成の所得制限が完全に撤廃されているのは、町田市を含め9市のみです。 ◆うち武蔵野市は、高校生への医療費助成も実施しています。
所管事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定や調整、子育て情報発信に関すること ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当の支給に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆小児慢性特定疾病医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金等に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の利便性の向上及び事務の効率化のため、児童手当や医療費助成等のオンライン申請を拡充していく必要があります。◆高所得者の児童手当特例給付を廃止する法改正が行われるため、その対応及び周知について準備を進めていく必要があります。◆分かりやすい「まちだ子育てサイト(以下「サイト」という)」となるように、コンテンツの管理が必要です。また、Twitterは、安定した情報発信体制を構築する必要があります。◆今後の教育・保育施設の在り方について、町田市子ども・子育て会議においても審議する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆児童手当等のオンライン申請を拡充します。◆児童手当の法改正に対する準備を行っていきます。◆サイトのコンテンツ管理やTwitterの発信内容・運用方法の見直しを行います。◆町田市子ども・子育て会議で地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等についての審議を行います。	◆児童手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、電子化を検討します。 ◆子どもに関する情報発信ツールが複数あるため、整理や統合について検討します。
取組状況	○ ◆児童手当等の9つの手続きをオンライン化するために、マイナポータル(国が運営するオンラインサービス)に町田市用の申請様式を掲載しました。◆2022年度の児童手当法改正に向けて、スムーズに対応できるよう先行してシステム改修を実施しました。◆より分かりやすく伝わりやすい情報を発信するために、サイトのコンテンツ管理やTwitterの発信内容、運用方法の見直しを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	46,784	46,462	52,385			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	32,452	31,808	31,236			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	2,700,000	2,750,000	3,100,000	3,100,000	3,200,000	閲覧総件数
		実績	2,788,872	3,223,728	3,073,326		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯並びにひとり親家庭等に、医療費の助成及び手当を給付しました。
◆2021年4月から小中学生の医療費助成制度の所得制限を撤廃し、新たに6,340人の児童が医療費助成の対象となりました。
◆新型コロナによる影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するために、約59.5億円の臨時特別給付金を支給しました。
◆サイト運営管理定例会を計3回実施し、関係各課と情報や課題を共有するとともに、カテゴリの名称や分類の改修を行いました。
◆町田市子ども・子育て会議において、「地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等について」の審議を行い、検討報告書をまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	195,688	210,983	213,238	2,255	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	11,306	11,947	12,645	698	保険料	0	0	0	0
	物件費	56,690	45,154	59,157	14,003	国庫支出金	5,080,163	6,039,416	10,861,043	4,821,627
	うち委託料	53,594	36,489	43,809	7,320	都支出金	2,934,265	2,868,134	2,830,704	△ 37,430
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	10,620,321	9,853,180	9,948,762	95,582	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	296,992	1,391,384	6,049,786	4,658,402	その他	19,268	7,898	8,809	911
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,033,696	8,915,448	13,700,556	4,785,108
	不納欠損引当金繰入額	0	6,003	0	△ 6,003	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,160,706	△ 2,619,880	△ 2,597,337	22,543
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,711	28,624	26,950	△ 1,674	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	11,194,402	11,535,328	16,297,893	4,762,565	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,160,706	△ 2,619,880	△ 2,597,337	22,543
	特別費用 (g)	646	1,366	5,168	3,802	特別収入 (f)	428	0	7,203	7,203
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 218	△ 1,366	2,035	3,401	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,160,924	△ 2,621,246	△ 2,595,302	25,944	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,031,205千円 児童扶養手当 1,377,917千円 児童育成手当 981,522千円 義務教育就学児医療費助成 711,938千円など	子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金 5,532,800千円 児童手当負担金 4,177,054千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 615,431千円 児童扶養手当負担金 464,225千円など
主な増減理由	児童手当が児童数の減少により163,170千円減少。義務教育就学児医療費助成が2021年度からの所得制限撤廃による対象児童数の増加により156,655千円増加。	新型コロナによる経済支援により子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金が5,048,800千円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が615,431千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	2021年度子育て世帯臨時特別給付金(国制度) 5,530,260千円 子育て世帯生活支援特別給付金(国制度) 417,100千円 東京都認証保育所入所児童保護者補助金 26,504千円 新生児臨時特別給付金(市制度) 5,700千円など	児童育成手当負担金 1,000,014千円 児童手当負担金 927,068千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 334,946千円 乳幼児医療費助成費補助金 308,120千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による緊急経済対策の一環としてひとり親世帯等をはじめ子育て世帯等に給付を行った臨時特別給付金等の補助金が4,649,780千円増加。	医療期間への受診回数の増加により、乳幼児・義務教育就学児・ひとり親家庭医療費助成補助金が100,881千円増加。児童数減により児童手当負担金が23,687千円、児童育成手当負担金が19,994千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	16,134	14,347	△ 1,787	流動負債	11,832	16,657	4,825	
	不納欠損引当金	△ 12,248	△ 4,970	7,278		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,832	16,657	4,825
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	147,864	147,081	△ 783
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	147,864	147,081	△ 783
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	159,696	163,738	4,042	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 155,810	△ 154,361	1,449
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,886	9,377	5,491	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		3,886	9,377	5,491					

④貸借対照表の特徴的事項

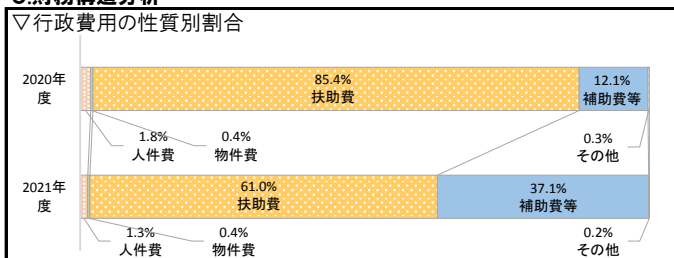
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童扶養手当 10,362千円 児童手当 1,910千円 児童育成手当 1,706千円など	特になし	特になし
主な増減理由	返還金発生抑制への取組や納税課と連携した債権管理等により、1,787千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

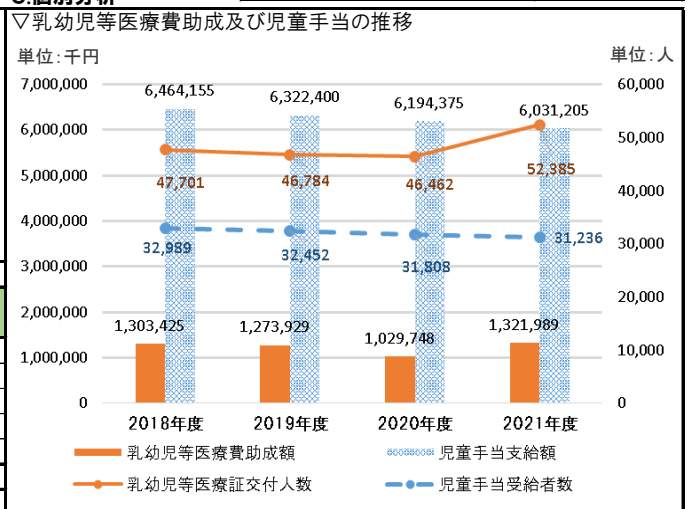
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,702,133	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16,298,884	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,596,751	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,596,751
				一般財源充当調整額	2,596,751

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・管理(総務)事務	8.0		1.0	1.0	9.0	8.3	
児童手当等支給事務	7.4		2.7	3.0	13.1	12.2	
医療費助成事務	2.4		1.1	3.8	7.3	9.3	
幼稚園等事務	0.3			0.1	0.4	0.4	
窓口事務	1.8		6.9	0.4	9.1	6.9	
2021年度 歳出目 合計	19.9	0.0	0.0	11.7	7.3	38.9	37.1
2020年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	10.8	6.3	37.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルスによる緊急経済対策の一環として子育て世帯等に対し、子育て世帯への臨時特別給付金(対象児童1人あたり10万円)や低所得の子育て世帯生活支援特別給付金を支給したことにより、補助費等が約46.6億円増加しました。また、扶助費等は、児童数が減少したことにより約1億円増加しました。
- ◆臨時給付金に係る対応のため、会計年度任用職員(業務職員)を0.9人、会計年度任用職員(補助職員)を1人増員しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆乳幼児医療費は新型コロナウイルスの影響による診療報酬額の加算があり、1人あたりの助成額は6,949円増加(+30.5%)しました。また、医療機関への受診控えも回復傾向にあり、受診件数は50,164件増加(+19.3%)しました。義務教育就学児医療費及びひとり親家庭等医療費も同様の傾向があり、医療費助成額は総額で約3億円増加(+25.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルスの拡大防止のため、町田市子ども・子育て会議第1回は書面開催、第2回・第4回はリモート開催としました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆医療費助成の件数が増加し、事務量も増加しています。適切に事務を執行するための運用及び体制を構築する必要があります。
- ◆法改正により児童手当特例給付の対象から外れた方が、再度受給対象となった際は申請が必要である旨を適切に周知していく必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図るため、2023年度の「(仮称)子どもにやさしいまち条例」制定に向けた検討を、町田市子ども・子育て会議において進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆医療費助成事務をより適切に執行できる体制を構築します。 ◆児童手当特例給付が受給できなくなった方に対する周知を行います。 ◆町田市子ども・子育て会議において、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」について検討を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。 ◆「(仮称)子どもにやさしいまち条例」に基づく子ども施策を実施することで、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。	他自治体の取り組み等	世界各国が批准している「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するため、ユニセフがCFCI(子どもにやさしいまちづくり事業)を主唱しています。国内では、町田市を含む5自治体(東京都町田市、北海道二セコ町、安平町、宮城県富谷市、奈良市)が日本ユニセフ協会と覚書を締結し、子どもにやさしいまちづくり事業を推進しています。この事業に取り組む自治体は東京都では町田市のみです。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学童保育クラブの入会、退会、運営及び運営支援に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること ◆放課後子ども教室事業「まちとも」(新たな「まちとも」)に関すること ◆冒険遊び場に関すること など 		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆今後も子どもの居場所の整備を進めることにより事業規模は拡大する予定です。ニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していく必要があります。
- ◆子どもの参画を推進するため、子どもが主体的に市政に意見を発信する機会を増やすことが必要です。
- ◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修工事や修繕等を進めていくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じて施設・事業を運営します。 ◆各種計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブ等の整備を行います。 ◆常設型冒険遊び場の設置に向け実施場所の選定などの準備を行います。 ◆庁内各課と連携し子どもが意見を発信する機会を増やします。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や空調等の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所の提供や、事業の運営・実施を継続して行いました。 ◆常設型冒険遊び場が設置されていない南地域において、地域の新たな担い手と共に、冒険遊び場活動を月1回程度試行的に開催しました。 ◆計画に基づき、大蔵学童保育クラブにおいて、トイレの男女別化工事等を行い、高学年児童の受け入れに対応できるよう整備しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,729	3,756	4,124			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ6館を利用した人数(12館合計・延べ人数)
		実績	467,626	321,786	406,457			
「まちとも」参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	324,596	229,404	250,409			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育の入会児童数は、高学年児童の受け入れが増えたことなどにより、2020年度に比べて368名増加(+9.8%)しました。
- ◆2020年度と比較して、開館日数は子どもセンター、子どもクラブともに約18%増加し、利用者数は合計で84,671人増加(+26.3%)しました。
- ◆新たな「まちとも」に8校が加わり、活動場所や活動内容が拡充したことや新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら活動日数を増やしたことなどにより、利用者数は、2020年度と比較して約2万人増加(+9.2%)しました。
- ◆CFCI(子どもにやさしいまちづくり事業)では、日本ユニセフ協会と覚書を締結し、チェックリストによる評価を踏まえ子ども施策の事業の改善を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	476,155	449,462	439,031	△ 10,431	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	29,773	24,819	19,980	△ 4,839	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,565,655	1,656,770	1,743,567	86,797	国庫支出金	324,715	302,627	326,547	23,920
	うち委託料	1,493,555	1,585,491	1,694,297	108,806	都支支出金	467,048	534,530	546,739	12,209
	維持補修費	39,251	38,403	17,938	△ 20,465	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	280,512	236,383	304,026	67,643
	補助費等	64,618	120,797	136,967	16,170	その他	2,850	1,161	1,304	143
	減価償却費	167,120	177,068	187,430	10,362	行政収入 小計(a)	1,075,125	1,074,701	1,178,616	103,915
	不納欠損引当金繰入額	692	998	0	△ 998	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,273,511	△ 1,393,709	△ 1,410,092	△ 16,383
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,145	24,912	63,775	38,863	金融収支差額 (d)	△ 7,681	△ 7,025	△ 6,494	531
	行政費用 小計 (b)	2,348,636	2,468,410	2,588,708	120,298	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,281,192	△ 1,400,734	△ 1,416,586	△ 15,852
	特別費用 (g)	1,013	0	9,450	9,450	特別収入 (f)	0	78	805	727
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,013	78	△ 8,645	△ 8,723	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,282,205	△ 1,400,656	△ 1,425,231	△ 24,575

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,276,178千円 放課後子ども教室事業業務委託料 126,535千円 子ども創造キャンパスひなた村指定管理委託料 54,803千円 学童保育クラブ管理運営委託料 47,675千円など	南町田子どもクラブ運営事業補助金 37,000千円 冒険遊び場事業補助金 25,724千円 町田市放課後子ども教室事業保険契約 6,193千円 町田市青少年健全育成地区委員会活動費補助金 2,741千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加等により学童保育クラブに係る委託料が196,489千円増加。新たな「まちとも」が8校増加したことや活動日が増加したことなどにより委託料が31,209千円増加。	2020年度に比べ冒険遊び場の開催日数が増加したため、4,379千円増加。補助対象事業の事業規模の縮小等により、国及び都からの交付金及び補助金に関する返還金が11,768千円増加。
勘定科目	都支支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 326,280千円 学童保育クラブ運営費補助金 75,170千円 放課後子供教室推進事業費補助金 75,093千円 子育て推進交付金 44,068千円など	学童保育クラブ育成料 302,945千円 学童保育クラブ特別育成料 1,081千円
主な増減理由	各校での活動日数増加等により、放課後子供教室推進事業費補助金が13,900千円増加。新型コロナウイルス感染症対策交付金の対象となる経費の減少等により、学童保育関連の補助金が919千円減少。	高学年児童の受け入れ開始に伴う入会児童数の増などにより、67,643千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,919	2,722	△ 2,197	流動負債	107,393	110,676	3,283	
	不納欠損引当金	△ 2,174	△ 1,137	1,037		還付未済金	34	90	56
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	73,654	74,364	710
固定資産	有形固定資産	5,616,189	5,529,321	△ 86,868		賞与引当金	23,881	32,947	9,066
	土地	1,602,672	1,602,672	0		その他の流動負債	9,824	3,275	△ 6,549
	建物(取得価額)	6,640,799	6,731,519	90,720	固定負債	1,214,914	1,143,966	△ 70,948	
	建物減価償却累計額	△ 2,627,282	△ 2,804,870	△ 177,588		地方債	897,819	823,455	△ 74,364
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	313,820	320,511	6,691
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	3,275	0	△ 3,275
	無形固定資産	160	142	△ 18	負債の部合計	1,322,307	1,254,642	△ 67,665	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,343,316	4,313,112	△ 30,204	
	建設仮勘定	17,371	17,371	0		地方債	897,819	823,455	△ 74,364
	その他の固定資産	29,158	19,335	△ 9,823	純資産の部合計	4,343,316	4,313,112	△ 30,204	
資産の部合計	5,665,623	5,567,754	△ 97,869	負債及び純資産の部合計	5,665,623	5,567,754	△ 97,869		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	まあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 ひなた村 216,247千円など	ひなた村 1,451,967千円 まあち 766,674千円 ばあん 657,443千円など	小山田子どもクラブ新築工事 17,371千円
主な増減理由	増減なし	子どもセンターつるっこ空調更新工事により55,233千円増加。大蔵学童保育クラブの改修工事の実施により、35,487千円増加。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

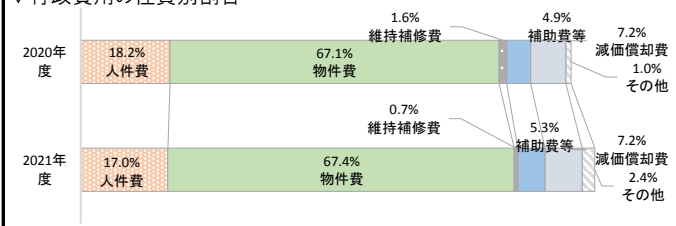
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,180,638	社会資本整備等投資活動収入	24,038	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,401,466	社会資本整備等投資活動支出	35,487	財務活動支出	83,478
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,220,828	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 11,449	財務活動収支差額(c)	△ 83,478
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,315,755
				一般財源充当調整額	1,315,755

5.財務構造分析

6.個別分析

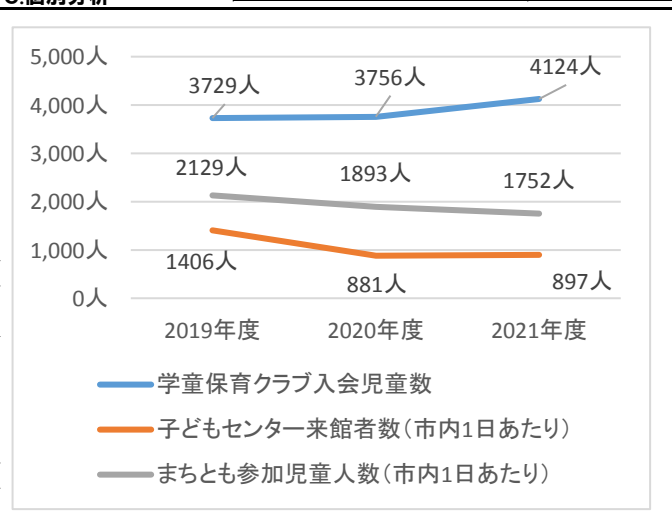
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
児童青少年課管理事務	7.7		1.0			8.7	9.8
学童保育事業運営・整備	10.7			4.0	17.7	32.4	31.0
青少年事業運営・整備	6.2			0.1		6.3	7.3
子どもセンター・クラブ運営事業	20.9	1.0		11.0	11.4	44.3	47.1
ひなた村運営事業	0.6					0.6	0.2
2021年度 歳出目 合計	46.1	1.0	0.0	16.1	29.1	92.3	95.4
2020年度 歳出目 合計	49.0	1.0	0.0	18.9	26.5	95.4	



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆学童保育クラブの高学年受け入れにより委託料が増加した一方、入会児童が2020年度比で368名増加(+9.8%)し、1人あたりのコストは減少しました。
- ◆教育委員会・学校・地域と連携し、計画どおり新たな「まちとも」を全42校で実施しました。これにより学校間で生じていた日数等の格差が解消されました。
- ◆子どもセンターでは、開館日数の増加や、事業の充実を図ったことなどにより、来館者数が増加しました。
- ◆屋外遊びの需要の高まりなどにより、常設型冒険遊び場の年間利用者数が89,087人となり、2020年度と比較して18,932人増加(+27.0%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆マスクの着用や検温、消毒など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をしながら施設・事業を運営しました。
- ◆学童保育クラブ事業では、濃厚接触者の特定を短時間で実施したことで、休所や感染拡大を可能な限り防ぎつつ、保育を継続することができました。
- ◆子どもセンター・子どもクラブ・ひなた村では、周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やすなどの感染症対策を行い、実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アフターコロナに向け、安心安全で満足度の高い居場所づくりや事業の実施が求められています。
- ◆今後子ども居場所の整備を進めることにより事業規模は拡大する予定です。ニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していく必要があります。
- ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、施策や事業を自己評価したのちに外部意見を聴取し、改善に取り組むことでの行政サービスの向上が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じて施設・事業を運営します。 ◆各種計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブ等の整備を行います。 ◆地域団体と協力し、常設型冒険遊び場を南地区に設置します。 ◆CFCの実現に向け、子どもの参画や子ども施策の評価等を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	保護者が就労等の理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか42施設			
	299,052	251,118	320,550	建設年月日	1999年3月1日ほか			
	22.0%	17.9%	19.8%	2019年度	2020年度	2021年度		
	35.6%	37.1%	19.5%	有形固定資産減価償却率	35.8%	36.5%	39.3%	

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、引き続き感染拡大防止を徹底し、児童が安全・安心に過ごせる保育環境で実施する必要があります。
- ◆2021年度から開始する高学年児童の受け入れにより入会児童数の増加が見込まれるため、適切な保育スペースが必要です。また、学校教育の環境変化に対応していくために、施設の改修や修繕を計画的に実施する必要があります。
- ◆学童保育職員の資質向上については、「新・町田市学童保育クラブの質の向上5か年計画」及び「町田市学童保育クラブ研修基本方針」に基づき、受講者のニーズを把握しながら研修を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止を徹底した保育を実施します。 ◆老朽化施設については、「町田市5か年計画17-21」に基づき、大蔵学童保育クラブの改修工事に着手します。 ◆「新・町田市学童保育クラブの質の向上5か年計画」に基づき、学童保育クラブ職員への効果的な研修を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化や狭あい化する学童保育クラブ施設の解消については、教育委員会で策定された「町田市新たな学校づくり推進計画」など、関連する計画の動向を注視しながら進めます。 ◆適切な保育環境を整備し、継続的に子育て世帯を支援していきます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆飲食時の感染防止対策の徹底などを行い、児童が安心安全に過ごせる環境で保育を継続的に実施しました。 ◆「町田市5か年計画17-21」に基づき、高学年児童を受け入れるため、大蔵学童保育クラブのトイレ男女別化等の整備工事をしました。 ◆学童保育クラブ職員向け研修は、感染症対策としてリモートで実施した結果、多くの職員が受講し、満足度も高い内容で実施できました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,729	3,756	4,124			
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	施設	目標	6	7	9	-	-	老朽化・狭あい化を解消出来た施設延べ数(町田市5か年計画17-21)
		実績	6	8	9			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆入会児童数は、高学年児童の受け入れが増えたことなどにより、2020年度に比べて368名(+9.8%)増加しました。
- ◆「町田市5か年計画17-21」に基づく老朽化解消工事(1カ所)の他、入会希望の大幅な増加に対応するため、育成スペースの拡張(6カ所)を行いました。
- ◆「新・学童保育クラブの質の向上5か年計画」に基づき職員を対象とした研修を実施するとともに、2022年度に導入する学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施要領を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	134,099	122,489	122,775	286	地方税	0	0	0	0
物件費	1,217,877	1,280,972	1,350,894	69,922	国庫支出金	324,715	302,379	325,972	23,593
うち委託料	1,203,838	1,262,327	1,335,538	73,211	都支支出金	339,964	459,333	458,414	△ 919
維持補修費	24,120	11,662	12,326	664	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	280,512	236,383	304,026	67,643
補助費等	4,038	50,134	43,033	△ 7,101	その他	32	15	15	0
減価償却費	79,780	72,276	78,614	6,338	行政収入 小計(a)	945,223	998,110	1,088,427	90,317
不納欠損引当金繰入額	692	998	0	△ 998	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 538,011	△ 547,232	△ 531,649	15,583
賞与・退職手当引当金繰入額	22,628	6,811	12,434	5,623	金融収支差額(d)	△ 732	△ 761	△ 728	33
行政費用 小計(b)	1,483,234	1,545,342	1,620,076	74,734	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 538,743	△ 547,993	△ 532,377	15,616
特別費用(g)	1,013	0	2,309	2,309	特別収入(f)	0	0	805	805
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,013	0	△ 1,504	△ 1,504	当期収支差額(e)+(h)	△ 539,756	△ 547,993	△ 533,881	14,112

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,276,178千円 学童保育クラブ管理運営委託料 47,675千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託料 4,478千円など	決算額の主な内訳	どろん子空気調和設備改修工事 6,589千円 図師学童保育クラブ空気調和設備改修修繕 1,291千円 竹ん子学童保育クラブ外3施設ロッカー修繕 1,012千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数増、感染症対策や、職員の処遇改善に係る経費など、学童保育クラブ指定管理委託料及び管理運営委託料を増額したことにより、69,922千円増加。	主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数増に伴い、狭あい化が懸念される学童保育クラブの拡張工事が増えたことなどにより、664千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 326,280千円 学童保育クラブ運営費補助金 75,170千円 子育て推進交付金 44,068千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 302,945千円 学童保育クラブ特別育成料 1,081千円
主な増減理由	整備対象の学童保育クラブが2020年度に比べ減少したことや、新型コロナウイルス感染症対策交付金の対象となる経費が減少したことなどにより、919千円減少。	主な増減理由	高学年児童の受け入れ開始に伴う入会児童数の増などにより、67,643千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2021	4,124	392,841	△ 18,592	新型コロナウイルス感染症対策や放課後児童支援員の処遇改善などにより、委託料が増加したものの、入会児童数が2020年度に比べ増加したことから、1人あたりのコストは18,592円減少(△4.5%)しました。
		2020	3,756	411,433	13,676	
		2019	3,729	397,757		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

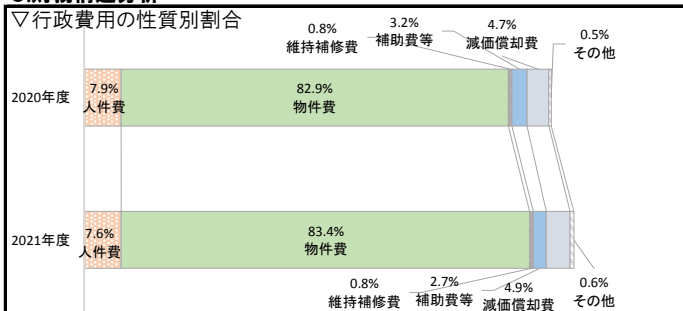
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,919	2,722	△ 2,197	流動負債	22,333	17,793	△ 4,540	
	不納欠損引当金	△ 2,174	△ 1,137	1,037		還付未済金	34	90	56
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	6,707	6,754	47
	有形固定資産	1,292,370	1,259,066	△ 33,304		賞与引当金	5,768	7,674	1,906
	土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	9,824	3,275	△ 6,549
	建物(取得価額)	1,975,123	2,010,610	35,487	固定負債	171,056	160,185	△ 10,871	
	建物減価償却累計額	△ 720,819	△ 789,610	△ 68,791		地方債	92,571	85,816	△ 6,755
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	75,210	74,369	△ 841
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	3,275	0	△ 3,275
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	193,389	177,978	△ 15,411
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,114,824	1,085,948	△ 28,876	
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	13,098	3,275	△ 9,823	純資産の部合計	1,114,824	1,085,948	△ 28,876	
	資産の部合計	1,308,213	1,263,926	△ 44,287	負債及び純資産の部合計	1,308,213	1,263,926	△ 44,287	

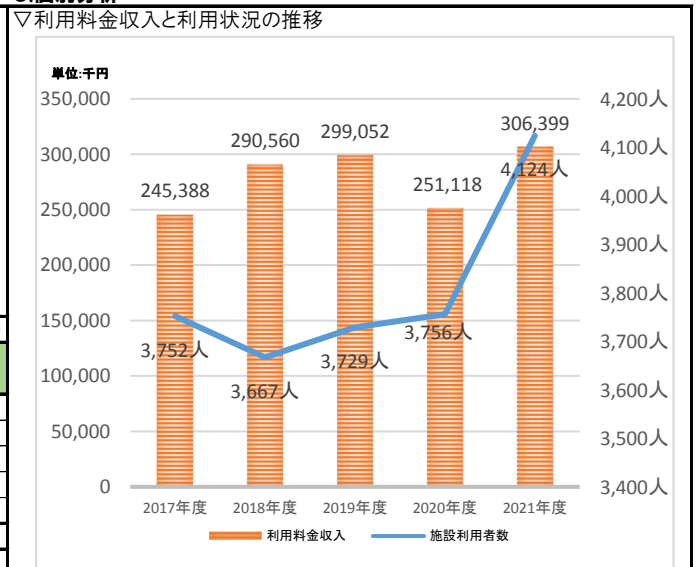
⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,643千円 学童保育クラブ特別育成料未収金 79千円	大蔵学童保育クラブ改修工事 35,487千円	南つくし野学童保育建物リース資産 減価償却残存価額 3,275千円
主な増減理由	学童保育クラブ育成料・特別育成料について、電話等で納付の働きかけを行ったことなどから、未収金が2,197千円減少。	大蔵学童保育クラブの改修工事の実施により、35,487千円増加。	減価償却により9,823千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度	
	常勤	再任用(短時間)	再任用(業務)	合計
学童保育業務(保育業務)	3.6		2.8	22.5
学童保育運営事務	1.1		16.1	22.2
学童保育入会・育成料事務	3.3		1.2	6.1
学童保育指定管理事務	1.7		1.6	5.3
学童保育整備事務	0.5			1.7
2021年度 特定事業 合計	10.2	0.0	4.0	31.9
2020年度 特定事業 合計	11.7	0.0	5.5	31.0

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆高学年児童の受け入れにより委託料が増加したものの、入会児童が2020年度比で368名増加(+9.8%)し、1人あたりのコストは減少しました。
- ◆2022年4月入会を希望する児童に対応するため、6ヶ所の育成スペースを拡張し、入会待ち児童数を抑えることができました。
- ◆学童保育クラブ施設の老朽化改修、空調設備の更新等を3ヶ所実施し、適切な育成環境を整えました。
- ◆学童保育クラブの質の向上のため、職員研修をリモート形態で8回実施し(延べ1,156名受講)、受講者満足度が高い内容で実施することができました。
- ◆均一的に質の高い学童保育クラブサービスを提供するため、町田市学童保育クラブ巡回アドバイザー実施要領を作成しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策として、おやつ等飲食の時間を2部制にするなど工夫し、保育を継続して実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症における疫学調査の実施について、保健所との連携により、学童保育クラブ内での感染拡大の防止に努めました。
- ◆国の新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の活用により、飲食の際に設置するパーティションを購入するなど、感染症対策を徹底しました。
- ◆国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、放課後児童支援員等の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げる処遇改善を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、行事等を順次再開するなど児童の健全育成に取り組む必要があります。
- ◆2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
- ◆巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防に対応した、児童の健全育成を行います。 ◆「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動した整備を進め、老朽化対策として、学童保育クラブ3カ所の改修工事に着手します。 ◆巡回アドバイザー事業の実施状況を検証します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆適正な学童保育クラブ運営のため、「町田市新たな学校づくり推進計画」に基づき、指定管理期間の調整や、整備、通所方法などの運用の検討を進めます。 ◆高学年児童の保育ニーズの高まりを受けて、必要な育成環境を整備し、継続的に子育て世代を支援していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
	利用者数(人)	50,029	25,550	38,034	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日(日)	269	210	283		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	44.9%	34.0%	36.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。
- ◆「まちとも」について、協議会との情報共有やネットワークの活用など需要に合わせた支援が求められています。
- ◆改修工事実施後も利用者に快適に利用していただくよう、計画的に修繕等を行うっていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。	
◆「まちとも」の運営が円滑に行えるよう支援していきます。		◆機器等の修繕は、利用者への不便が最小限となるよう進めます。	
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。 ◆地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。 ◆地域の方々と交流する乳幼児事業を、感染防止対策を踏まえ、リモート形式で実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばあんを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	50,029	25,550	38,034			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	31	12	18			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して12,484人増加(+48.9%)。1日平均利用者数は134人となり、2020年度と比較して13人増加(+10.7%)しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの95.0%、保護者の99.0%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。
- ◆地域連携による「ステンドグラス作り」を実施するなど、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
- ◆南地域の小学校11校へ訪問し、運営サポートや情報共有を行い、安定的な事業運営につながりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(単位:千円)				
勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	38,103	30,305	34,318	4,013	地方税	0	0	0	0
物件費	12,025	10,616	10,309	△ 307	国庫支出金	0	0	110	110
うち委託料	6,803	6,269	6,160	△ 109	都支支出金	0	353	0	△ 353
維持補修費	2,095	1,434	286	△ 1,148	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	215	202	314	112	その他	247	59	175	116
減価償却費	10,096	10,096	14,120	4,024	行政収入 小計(a)	247	412	285	△ 127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 64,673	△ 53,832	△ 71,001	△ 17,169
賞与・退職手当引当金繰入額	2,386	1,591	11,939	10,348	金融収支差額(d)	0	0	△ 159	△ 159
行政費用 小計(b)	64,920	54,244	71,286	17,042	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 64,673	△ 53,832	△ 71,160	△ 17,328
特別費用(g)	0	0	648	648	特別収入(f)	0	7,011	0	△ 7,011
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,011	△ 648	△ 7,659	当期収支差額(e)+(h)	△ 64,673	△ 46,821	△ 71,808	△ 24,987

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,529千円 光熱水費(電気) 1,438千円 管理指導業務委託料 928千円など	LAN設備修繕 286千円
主な増減理由	開館日数の増加に伴い管理指導業務委託料が275千円増加。可燃ごみの収集方法の変更により収集・処分委託料が196千円減少。	大規模な修繕がなかったことにより1,148千円減少。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 50千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 60千円	講習会等参加費 159千円 光熱水費使用料 16千円
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金の交付により110千円増加。	事業開催数が増加したこと等により116千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	38,034	1,874	△ 249	維持補修費等の行政費用の減少や、利用者が12,484人増加(+48.9%)したことにより、利用者1人あたりのコストが249円減少(△11.7%)しました。
		2020	25,550	2,123	825	
		2019	50,029	1,298		
開館1日あたりコスト	日	2021	283	251,894	△ 6,411	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が73日増加(+34.8%)したことにより、開館1日あたりのコストが6,411円減少(△2.5%)しました。
		2020	210	258,305	16,967	
		2019	269	241,338		

④貸借対照表

(単位:千円)

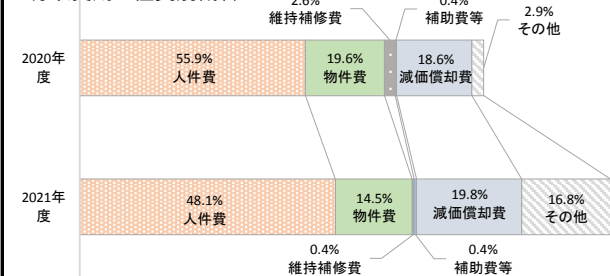
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,591	2,821	1,230
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	560,246	546,126	△ 14,120	賞与引当金	1,591	2,821	1,230	
	土地	124,922	124,922	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	657,443	657,443	0	固定負債	85,520	92,562	7,042	
	建物減価償却累計額	△ 222,119	△ 236,239	△ 14,120	地方債	65,000	65,000	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	20,520	27,562	7,042	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,111	95,383	8,272	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	473,135	450,743	△ 22,392	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	560,246	546,126	△ 14,120	負債及び純資産の部合計	560,246	546,126	△ 14,120		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	子どもセンターばあん 657,443千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により14,120千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

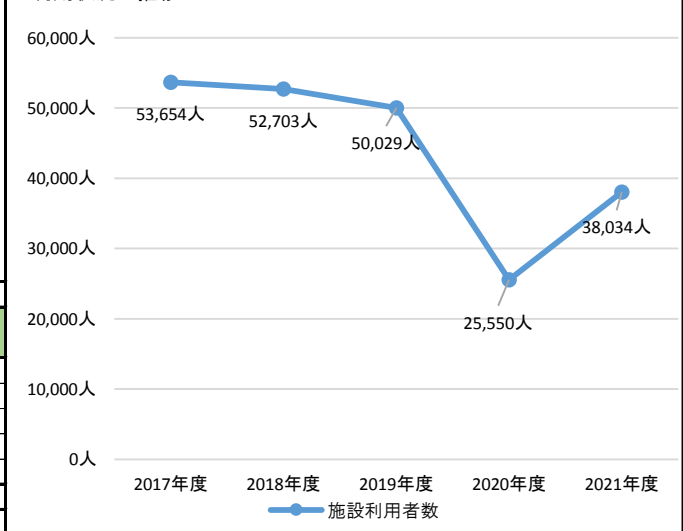


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度		合計		
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2021	2020
子どもセンター管理事務	1.8			1.3	1.1	4.2	4.4
子どもセンター事業	2.2				0.1	2.3	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.3	1.2	6.5	6.8
2020年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	1.9	1.7	6.8	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児7,061人、小学生11,661人、中学生以上9,475人、保護者等9,837人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため、光熱水費が273千円増加(+23.4%)しましたが、感染対策を講じながらプログラムを再開したことなどにより、乳幼児は3,056人増加(+76.3%)しました。
- ◆親しみやすく丁寧な職員の来館者対応、地域や子どもと連携した取り組み等により、高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆地域との連携事業は2020年度と比較し、6事業増加(+50.0%)しました。地域の方の協力により小中学生向けの新たなプログラムを実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して、73日増加(+34.7%)し、開館1日あたりコストが6,411円減少(△2.5%)しました。
- ◆館内消毒等の感染症対策を実施し、感染症対策に関する物品の購入には保育対策総合支援事業費補助金の50千円を活用しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業は参加人数の制限、回数の増設などの感染症対策を行い実施しました。
- ◆子育ての情報を発信し交流する事業「先輩ママに聞いてみよう」などは、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮し、リモート形式で実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆南地域のまちともが円滑に運営できるようにするため、各まちとも運営協議会への支援が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆各まちとも運営協議会の活動状況に応じた支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆施設の老朽化に伴い計画的な修繕を実施します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	利用者数(人)	61,857	37,087	37,778	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日(日)	269	239	283		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	33.2%	35.5%	32.8%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。
- ◆「まちとも」について、協議会との情報共有やネットワークの活用など需要に合わせた支援が求められています。
- ◆開館から16年が経過し、機器の不具合、点検等での指摘事項等が増加しています。関係課と連携し、緊急性を確認しながら対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。	◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕を進めます。
◆「まちとも」の運営が円滑に行えるよう支援していきます。		◆機器等の修繕は、利用者への不便が最小限となるよう進めます。	
◆機器等の修繕は、利用者への不便が最小限となるよう進めます。			
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。 ◆地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。 ◆空調更新工事では、利用者への影響が最小限となるよう、事前に近隣小学校への周知や部屋のレイアウトの変更などを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターつるっこを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	61,857	37,087	37,778	-	-	
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	20	11	19	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して691人増加(+1.9%)し、1日平均利用者数は133人となり、2020年度と比較して22人減少(△14.2%)しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの98.5%、保護者の98.9%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。
- ◆地域連携により「かぶとむしふれあい体験」を実施するなど、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
- ◆新たな「まちとも」開始校3校をはじめ、鶴川地域の7校を訪問し、運営サポートや情報共有を行ったことで、安定的な事業運営につながりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	36,399	38,704	38,468	△ 236	地方税	0	0	0	0
物件費	12,919	13,734	11,998	△ 1,736	国庫支出金	0	0	50	50
うち委託料	7,920	7,817	7,730	△ 87	都支支出金	107	373	0	△ 373
維持補修費	3,200	2,710	576	△ 2,134	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	175	184	156	△ 28	その他	249	205	55	△ 150
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0	行政収入 小計(a)	356	578	105	△ 473
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 62,317	△ 68,096	△ 67,323	773
賞与・退職手当引当金繰入額	1,948	5,310	8,198	2,888	金融収支差額(d)	△ 1,244	△ 1,016	△ 783	233
行政費用 小計(b)	62,673	68,674	67,428	△ 1,246	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 63,561	△ 69,112	△ 68,106	1,006
特別費用(g)	0	0	840	840	特別収入(f)	657	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	657	0	△ 840	△ 840	当期収支差額(e)+(h)	△ 62,904	△ 69,112	△ 68,946	166

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 3,544千円 光熱水費(電気料金) 1,497千円 管理指導業務委託 924千円など	ほふくコーナー漏水修繕 199千円 外壁及び擁壁ひび割れ修繕 176千円 扉修繕 91千円など
主な増減理由	2020年度はグランドピアノ修繕、アップライトピアノ購入等があったが、2021年度はなかったため、物件費が1,736千円減少。	修繕規模の縮小により、維持補修費が2,134千円減少。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 50千円	光熱水費使用料 29千円 講習会等参加費 23千円 公衆電話使用料 3千円
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により50千円増加。	2020年度はピアノ売払い収入があったが、2021年度はなかったことや、新型コロナウイルス感染症に伴う事業見直しによる講習会等参加費の減少等により、その他(行政収入)が150千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	37,778	1,785	△ 67	維持補修費等の行政費用の減少や、利用者が691人増加(+1.9%)したことにより、利用者1人あたりコストが67円減少(△3.6%)しました。
		2020	37,087	1,852	839	
		2019	61,857	1,013		
開館1日あたりコスト	日	2021	283	238,261	△ 49,078	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が44日増加(+18.4%)したことにより、開館1日あたりコストが49,078円減少(△17.1%)しました。
		2020	239	287,339	54,354	
		2019	269	232,985		

④貸借対照表

(単位:千円)

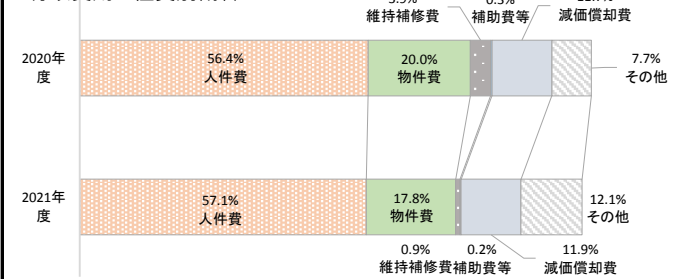
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,878	18,109	1,231
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	14,765	15,001	236
固定資産	有形固定資産	396,698	443,899	47,201	賞与引当金	2,113	3,108	995	
	土地	147,293	147,293	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	377,518	432,751	55,233	固定負債	66,277	54,071	△ 12,206	
	建物減価償却累計額	△ 128,113	△ 136,145	△ 8,032	地方債	38,605	23,604	△ 15,001	
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	退職手当引当金	27,672	30,467	2,795	
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	83,155	72,180	△ 10,975	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	313,543	371,719	58,176	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	396,698	443,899	47,201	負債及び純資産の部合計	396,698	443,899	47,201		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 147,293千円	子どもセンターつるっこ 432,751千円	プール 7,674千円
主な増減理由	増減なし	空調更新工事により55,233千円増加。 減価償却により8,032円減少。	増減なし

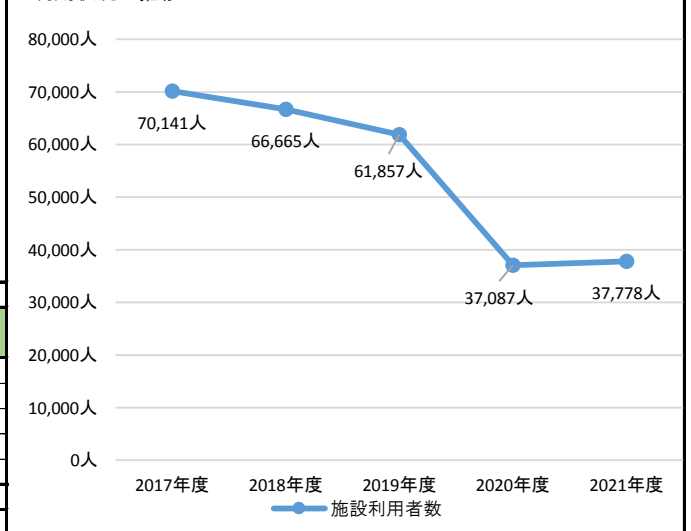
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.8			1.3	1.8	5.9	6.4
子どもセンター事業	1.6					1.6	1.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.3	1.8	7.5	8.1
2020年度 特定事業 合計	4.3	0.0	0.0	1.8	2.0	8.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者の内訳は、乳幼児6,654人、小学生13,659人、中学生以上8,571人、保護者等8,894人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため、光熱水費が410千円増加(+27.4%)しましたが、2020年度と比較して季節ごとに工作の種類を増やし館内サービスの充実を図ったことにより、小学生は930人増加(+6.8%)しました。
- ◆親しみやすく丁寧な職員の人権対応、地域や子どもと連携した取り組み等により、高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆地域との連携事業について2020年度と比較し、8事業増加(+72.7%)しました。ニュースポーツの団体とともに、新たなプログラムを実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.4%)し、開館1日あたりコストが49,078円減少(△17.1%)しました。
- ◆館内消毒等感染症対策を実施し、感染症対策に関わる物品の購入には保育対策総合支援事業費補助金の50千円を活用しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど、感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆地域子育て相談センターが子どもセンター内に移転することにより、子どもが相談しやすい場が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆施設の老朽化に伴い計画的な修繕を実施します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
	利用者数(人)	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	開館日(日)	47,192	26,399	29,934	建設年月日	2009年3月27日		
		269	239	283		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	23.4%	25.5%	27.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。◆「まちとも」について、協議会との情報共有やネットワークの活用など需要に合わせた支援が求められています。◆子どもセンターと地域子育て相談センターが連携し、利用者が気軽に相談できる、きめ細やかな支援が求められています。◆開館から12年が経過し、機器の不具合、点検等での指摘事項等が増加しています。関係課と連携し、対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。 「まちとも」の運営が円滑に行えるよう支援していきます。 地域子育て相談センターと連携し、充実した利用者サービスを行います。 機器等の修繕は、利用者への不便が最小限となるよう進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 定期点検の結果等を踏まえて、計画的な修繕を実施します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。 地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。 地域子育て相談センターと月1回相談に関わる情報共有を実施しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間統計・延べ人数)
		実績	47,192	26,399	29,934	-	-	
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	20	16	19	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して3,535人増加(+13.4%)し、1日平均利用者数は106人となり、2020年度と比較して4人減少(△3.6%)しました。
 ◆利用者アンケートにて、子どもは99.0%、保護者は99.0%の「概ね満足してる」以上の評価を得ました。
 ◆地域連携による「切っても切れない切手集め」を実施したことなどにより、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	37,949	31,746	31,278	△ 468	地方税	0	0	0	0
物件費	13,916	13,516	12,392	△ 1,124	国庫支出金	0	0	50	50
うち委託料	6,449	6,501	6,071	△ 430	都支支出金	0	323	0	△ 323
維持補修費	1,548	3,678	2,841	△ 837	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	137	78	83	5	その他	436	69	73	4
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	436	392	123	△ 269
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 67,963	△ 59,568	△ 57,894	1,674
賞与・退職手当引当金繰入額	5,613	1,706	2,187	481	金融収支差額(d)	△ 2,701	△ 2,431	△ 2,157	274
行政費用 小計(b)	68,399	59,960	58,017	△ 1,943	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,664	△ 61,999	△ 60,051	1,948
特別費用(g)	0	0	689	689	特別収入(f)	0	5,661	184	△ 5,477
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,661	△ 505	△ 6,166	当期収支差額(e)+(h)	△ 70,664	△ 56,338	△ 60,556	△ 4,218

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,750千円 施設用地借り上げ料 2,625千円 光熱水費(電気料金) 1,348千円など	アトリエ換気設備修繕 1,210千円 ポンプ交換修繕 583千円 排煙窓オペレーター改修修繕 350千円など
主な増減理由	2020年度と比較して開館日数の増加により、管理指導委託料が151千円増加。2020年度はウイルス除菌対応空気清浄機の購入等があったが、2021年度は無かったため、209千円減少。	換気設備を2020年度は計6箇所修繕したが、2021年度は3箇所のみ修繕だったことなどにより、維持補修費が837千円減少。

勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 50千円	講習会等参加費 58千円 光熱水費使用料 15千円
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により50千円増加。	2020年度と比較して事業開催数が増加したため、講習会等参加費が34千円増加。光熱水費使用料が2千円減少。嘱託員報酬返戻金がなかったことにより28千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	29,934	1,938	△ 333	維持補修費等の行政費用の減少や、利用者が3,535人増加(+13.4%)したことにより、利用者1人あたりコストが333円減少(△14.7%)しました。
		2020	26,399	2,271	822	
		2019	47,192	1,449		
開館1日あたりコスト	日	2021	283	205,007	△ 45,872	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が44日増加(+18.4%)したことにより、開館1日あたりコストが45,872円減少(△18.3%)しました。
		2020	239	250,879	△ 3,392	
		2019	269	254,271		

④貸借対照表

(単位:千円)

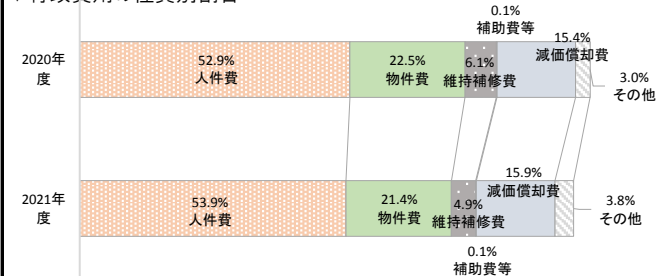
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,732	18,451	719
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,026	16,264
固定資産	有形固定資産	323,259	314,023	△ 9,236		賞与引当金	1,706	2,187
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債	134,398	116,415	△ 17,983
	建物減価償却累計額	△ 110,832	△ 120,068	△ 9,236		地方債	112,293	96,029
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	22,105	20,386
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	152,130	134,866
	イ	有形固定資産	0	0	0	純資産	171,129	179,157
	ン	土地	0	0	0			
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0			
ラ	工作物減価償却累計額	0	0	0				
資	無形固定資産	0	0	0				
産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	323,259	314,023	△ 9,236				
					負債及び純資産の部合計	323,259	314,023	△ 9,236

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

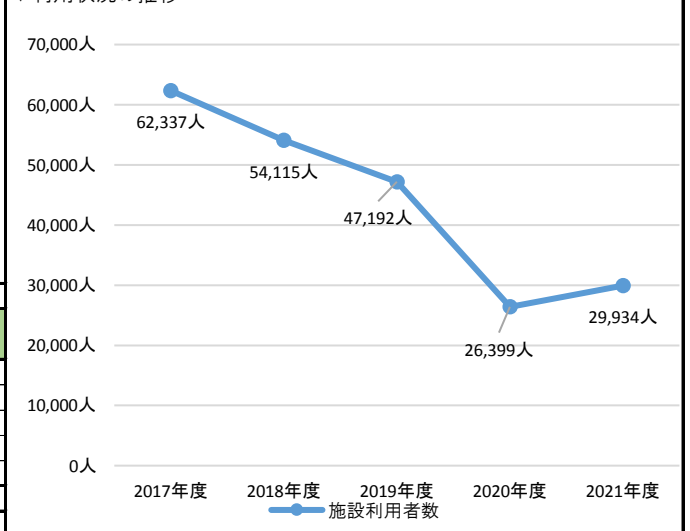


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2021 合計	2020 合計
		フルタイム	(短時間)	(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.7			1.2	2.5	5.4	4.8
子どもセンター事業	1.2			0.8		2.0	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	2.0	2.5	7.4	6.9
2020年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	1.8	1.6	6.9	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は乳幼児5,338人、小学生10,446人、中学生以上6,025人、保護者等8,125人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため、光熱水費が55千円増加(+4.3%)しましたが、特に乳幼児は、親子向けの事業の内容がより充実したことで、1,384人増加(+35.0%)しました。
- ◆親しみやすく丁寧な職員の人権対応、地域や子どもと連携した取り組み等により、高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆地域との連携事業について2020年度と比較し、3事業増加(+18.8%)しました。大学との連携により、新たに「しゅわしゅわパーティ」を実施しました。
- ◆経年劣化により浄化槽ポンプの交換等を実施しましたが、修繕箇所数が減少したことにより、維持補修費は837千円減少(△22.8%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.4%)し、開館1日あたりコストが45,872円減少(△18.3%)しました。
- ◆館内消毒等の感染症対策を実施し、感染症対策に関わる物品の購入には保育対策総合支援事業費補助金の50千円を活用しました。
- ◆周年事業や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど、感染症対策を行い実施しました。
- ◆定例事業のガラスフュージングの出張を増やし、事業開催数が増加したため、講習会等参加費が34千円増加(+141.6%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆地域子育て相談センターが子どもセンター内に移転してきたことにより、子どもが相談しやすい場が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆定期点検の結果等を踏まえて、計画的な修繕を実施します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンター「ばお分館」は、町田市子どもセンターばおの分館として2015年12月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	子どもセンターばお分館		
	利用者数(人)	21,365	11,277	15,584	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ		
	開館日(日)	262	237	282		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもセンターとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。
- ◆子どもスタッフにおいては、子どもセンターばおとの連携を図りながら、さらなる活動の充実が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。 ◆子どもスタッフに限らず、小学生が中心となる事業を拡充します。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、子どもセンターばおと共に安心して利用できる環境を整備します。 	

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。 ◆地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。 ◆小学生が中心になってプログラム内容や遊びのルールを考えるなど、子どもたちの意見を尊重しながら事業を行いました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばお分館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	21,365	11,277	15,584			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して4,307人増加(+38.2%)し、1日平均利用者数は55人となり2020年度と比較して7人増加(+14.6%)しました。
- ◆地域連携により「さくらんぼの会」の実施などにより、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
- ◆子どもスタッフによる「お楽しみ会」を開催するなど、子どもの意見を取り入れてイベントを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	13,453	15,909	13,225	△ 2,684	地方税	0	0	0	0
物件費	5,238	5,722	5,052	△ 670	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,920	1,937	1,817	△ 120	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	4	27	23	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35	30	27	△ 3	その他	6	6	6	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6	6	6	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,300	△ 22,066	△ 18,777	3,289
賞与・退職手当引当金繰入額	580	407	452	45	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	19,306	22,072	18,783	△ 3,289	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,300	△ 22,066	△ 18,777	3,289
特別費用 (g)	0	0	196	196	特別収入 (f)	0	0	1,148	1,148
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	952	952	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,300	△ 22,066	△ 17,825	4,241

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等賃借料 2,040千円 清掃業務委託料 1,425千円 光熱水費(電気料金) 764千円など	トイレダウンライト電源ユニット修繕 15千円 トイレダウンライト修繕 12千円
主な増減理由	2020年度に備品費でのワイヤレスアンプ等の購入があったが、2021年度は購入が無かったことなどにより、物件費が670千円減少。	トイレのダウンライト修繕を実施したため23千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険契約 27千円	講習会等参加費 6千円
主な増減理由	保険の対象人数を減らしたことにより、3千円減少。	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	15,584	1,205	△ 752	利用者数が開館日数の増加により4,307人増加(+38.2%)したことにより、利用者1人あたりコストが752円減少(△38.4%)しました。
		2020	11,277	1,957	1,053	
		2019	21,365	904		
開館1日あたりコスト	日	2021	282	66,606	△ 26,525	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が45日増加(+19.0%)したことにより、開館1日あたりコストが26,525円減少(△28.5%)しました。
		2020	237	93,131	19,444	
		2019	262	73,687		

④貸借対照表

(単位:千円)

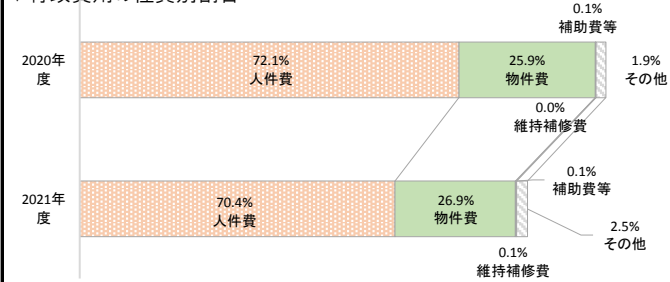
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		368	452	84
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	368	452	84
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,742	2,412	△ 1,330
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,742	2,412	△ 1,330
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,110	2,864	△ 1,246	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,110	△ 2,864	1,246
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,110	△ 2,864	1,246		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



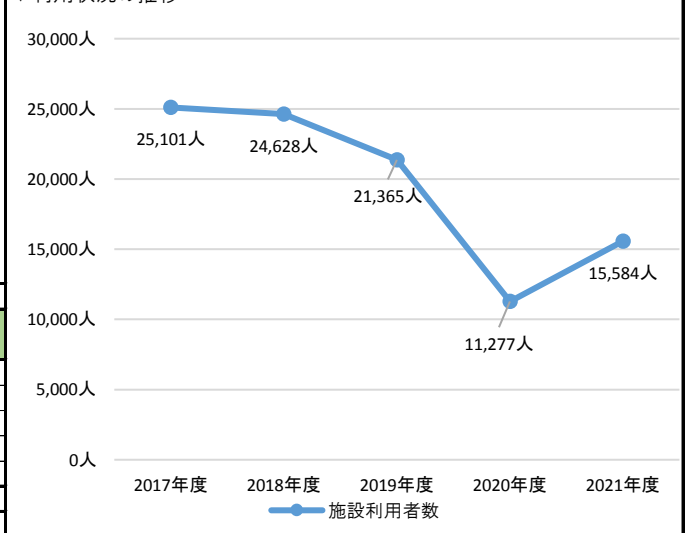
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	0.3	0.6		0.8		1.7	3.1
子どもセンター事業		0.3		1.2		1.5	1.1
その他の事務事業		0.1		0.3		0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.3	1.0	0.0	2.3	0.0	3.6	4.6
2020年度 特定事業 合計	0.6	1.0	0.0	2.0	1.0	4.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は乳幼児5,679人、小学生3,419人、中学生以上5人、保護者等6,481人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため、光熱水費が21千円増加(+2.8%)しましたが、特に小学生は運動系の事業を増やしたことで2,005人増加(+141.8%)しました。
- ◆地域との連携事業について2020年度と比較し4事業増加(+100.0%)しました。乳幼児向けの音楽で遊ぶ新たな事業が実施できました。
- ◆小山ヶ丘地区の小学校に「月のお知らせ」を配布したことにより来館が増え、小学生が中心になって遊びのプログラムのルールを考え、遊びを実現したことなどにより、小学生の居場所の充実に繋がりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年と比較して45日増加(+19.0%)し、開館1日あたりコストが26,525円減少(△28.5%)しました。
- ◆入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆大人数が集まるイベントは中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど、感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもセンターや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆小学生の利用を増やすため、子どもスタッフの活動を充実させるなど、子どもたちが交流できる事業の拡大が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆子どもスタッフを中心に、小学生を対象とした事業をさらに拡充します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	利用者数(人)	70,443	38,971	49,485	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日(日)	268	238	280		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	21.2%	24.7%	28.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。◆「まちとも」について、協議会との情報共有やネットワークの活用など需要に合わせた支援が求められています。◆中高生世代の活躍の機会を増やすなど、援助が必要な中高生世代に対して関係機関との連携を継続し切れ目のない支援を行う必要があります。◆地域の人材や大学生ボランティアの活用など、地域の特性を生かした事業の実施が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	
◆「まちとも」の運営が円滑に行えるよう支援していきます。	◆関係機関と連携しながら、中高生世代に対する支援の質の向上に努めます。		
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。	◆地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。
		◆中高生世代の活躍の場を広げるとともに、関係機関と継続的に連携して中高生に対する支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	70,443	38,971	49,485			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	35	19	23			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して10,514人増加(+27.0%)。1日平均利用者数は177人となり、2020年度と比較して13人増加(+8.0%)しました。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。
 ◆地域や大学生ボランティアとの連携事業を実施するなど、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
 ◆「昆虫や水辺の生きものについて知ろう!」や「ガチドッジ」など、来館している高校生が企画運営する事業を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	44,930	43,073	39,712	△ 3,361	地方税	0	0	0	0
物件費	10,470	9,946	10,107	161	国庫支出金	0	0	50	50
うち委託料	5,882	5,727	5,771	44	都支支出金	0	393	0	△ 393
維持補修費	625	594	508	△ 86	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	315	131	137	6	その他	718	454	494	40
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	718	847	544	△ 303
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 76,395	△ 70,729	△ 68,895	1,834
賞与・退職手当引当金繰入額	6,345	3,404	4,547	1,143	金融収支差額(d)	△ 1,432	△ 1,339	△ 1,245	94
行政費用 小計(b)	77,113	71,576	69,439	△ 2,137	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 77,827	△ 72,068	△ 70,140	1,928
特別費用(g)	0	0	923	923	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 923	△ 923	当期収支差額(e)+(h)	△ 77,827	△ 72,068	△ 71,063	1,005

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,508千円 光熱水費(電気料金) 2,170千円 管理指導業務委託料 906千円など	室外機圧縮センサー修繕 297千円 Wi-Fiネットワーク修繕 138千円 室外機修繕 73千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う換気や室外機故障のため、光熱水費(電気料金)が293千円増加。 産業廃棄物運搬処理方法を変更したため129千円減少。	修繕規模の縮小により、86千円減少。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 50千円	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 457千円 光熱水費使用料 19千円 講習会等参加費 18千円
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により50千円増加。	来館者増により自動販売機の売り上げ収入が40千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	49,485	1,403	△ 434	維持補修費等の行政費用の減少や、利用者が10,514人増加(+27.0%)したことにより、利用者1人あたりコストが434円減少(△23.6%)しました。
		2020	38,971	1,837	742	
		2019	70,443	1,095		
開館1日あたりコスト	日	2021	280	247,996	△ 52,743	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が42日増加(+17.6%)したことにより、開館1日あたりコストが52,743円減少(△17.5%)しました。
		2020	238	300,739	13,004	
		2019	268	287,735		

④貸借対照表

(単位:千円)

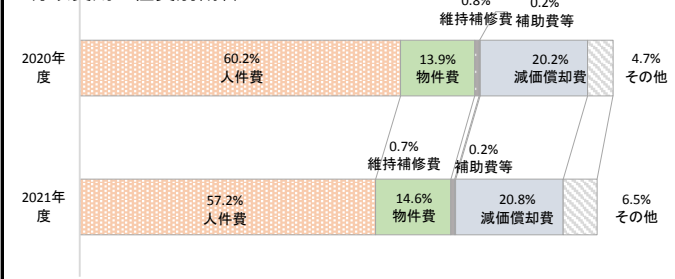
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,842	12,697	855
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	357,373	342,945	△ 14,428	地方債	9,462	9,557	95
	土地	49,253	49,253	0	賞与引当金	2,380	3,140	760
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 100,994	△ 115,422	△ 14,428	固定負債	149,040	138,573	△ 10,467
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	117,365	107,808	△ 9,557
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	31,675	30,765	△ 910
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	160,882	151,270	△ 9,612
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	196,491	191,675	△ 4,816
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		357,373	342,945	△ 14,428	負債及び純資産の部合計	357,373	342,945	△ 14,428

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	子どもセンターただON 409,114千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により14,428千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

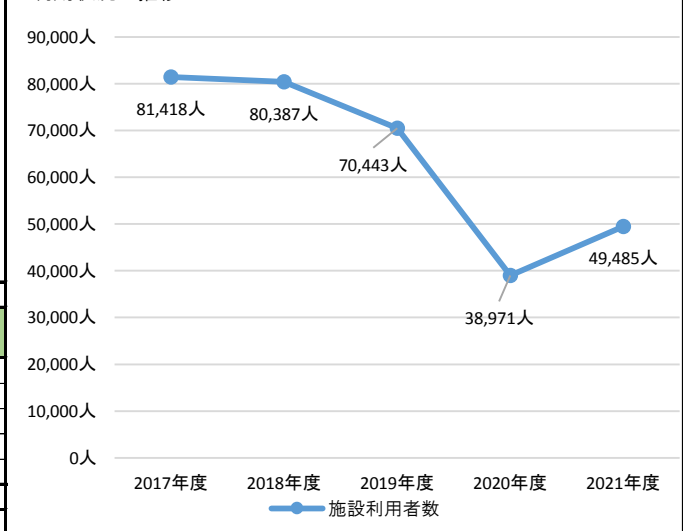


▽事業に関わる人員

業務内容	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再任用 (業務)	合計	再任用 (補助)	合計	
子どもセンター管理事務	2.4			1.3	2.2	5.9	6.8	
子どもセンター事業	2.0				0.1	2.1	2.1	
						0.0	0.0	
						0.0	0.0	
2021年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.3	2.3	8.0	8.9	
2020年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	1.3	2.7	8.9		

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児7,528人、小学生16,218人、中学生以上15,970人、保護者等9,769人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため、光熱水費が293千円増加(+15.6%)しましたが、感染対策を講じながらプログラムを再開し小学生は6,447人増加(+65.9%)しました。
- ◆親しみやすく丁寧な職員の来館者対応、地域や子どもと連携した取り組み等により、高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆地域との連携事業については2020年度と比較し4事業増加(+21.0%)しました。桜美林大学の学生が企画した新たなプログラムを行うことができました。
- ◆中高生が「昆虫や水辺の生きものについて知ろう!」や「ガチドッジ」、「天体観望会」などの企画を行い、若者が活躍できる場を設けることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して42日増加(+17.6%)し、開館1日あたりコストが52,743円減少(△17.5%)しました。
- ◆館内消毒等の感染症対策を実施し、感染症対策に関わる物品の購入には保育対策総合支援事業費補助金の50千円を活用しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど、感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体の支援等を推進する必要があります。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を上げる必要があります。
- ◆利用が多い中高生世代の参画をさらに推進することが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆中高生の参画の取り組みを、関係機関と連携して実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターまあちは(以下「まあち」という)、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子どもセンターまあち		
	利用者数(人)	124,714	67,485	83,126	建設年月日	2016年4月30日		
	開館日(日)	265	239	283		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	9.7%	12.9%	16.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブとの連携や地域団体の支援を推進する必要があります。◆「まちとも」について、人材確保や協議会同士の情報共有など需要に合わせた支援が求められています。◆子どもセンターと地域子育て相談センターが連携し、相談者が抱える疑問や不安、悩みの解消が図られる、きめ細やかな支援が求められています。◆利用者団体が継続的に活躍するための活動場所の提供や実施に向けたアドバイスなどの支援が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 地域団体等との連携や支援を拡充するための取り組みを検討します。 「まちとも」の運営が円滑に行えるよう支援していきます。 引き続き利用者団体のニーズを把握し支援をしていきます。 地域子育て相談センターと連携し、充実した利用者サービスを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安心安全な子どもの居場所を継続して提供しました。 ◆地域団体等との連携や支援を拡充するため、「子どもセンター地域支援方針」を策定しました。 ◆地域子育て相談センターと、月1回相談に関する情報共有を実施しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターまあちを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	124,714	67,485	83,126			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	26	13	17			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して15,641人増加(+23.2%)。1日平均利用者数は294人となり、2020年度と比較して12人増加(+4.3%)しました。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの98.4%、保護者の98.9%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。
 ◆地域連携による「からくりおもちゃであそぼう」を実施するなど、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
 ◆これまで中止していた「おはなしコンサート」などを感染症対策を徹底して実施したことで、地域人材の活躍の場を広げることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	53,427	47,730	47,339	△ 391	地方税	0	0	0	0
物件費	14,640	13,836	14,108	272	国庫支出金	0	0	50	50
うち委託料	7,127	7,262	7,462	200	都支支出金	858	500	0	△ 500
維持補修費	1,184	289	99	△ 190	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	221	165	209	44	その他	438	339	348	9
減価償却費	24,713	24,731	24,731	0	行政収入 小計(a)	1,296	839	398	△ 441
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 99,561	△ 88,288	△ 92,711	△ 4,423
賞与・退職手当引当金繰入額	6,672	2,376	6,623	4,247	金融収支差額(d)	△ 1,572	△ 1,478	△ 1,384	94
行政費用 小計(b)	100,857	89,127	93,109	3,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 101,133	△ 89,766	△ 94,095	△ 4,329
特別費用(g)	0	0	971	971	特別収入(f)	0	94	0	△ 94
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	94	△ 971	△ 1,065	当期収支差額(e)+(h)	△ 101,133	△ 89,672	△ 95,066	△ 5,394

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 4,051千円 光熱水費(電気料金) 2,148千円 管理指導業務委託料 925千円など	インターホン取替修繕 99千円
主な増減理由	樹木の生育により剪定の必要が生じたため、剪定・除草委託料が272千円増加。利用者数の増加や、館内環境維持の常時換気等を行ったことにより光熱水費(電気料金)が395千円増加。	大規模な修繕がなかったことにより190千円減少。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 50千円	子どもセンターまあち内カフェ及び自動販売機に係る賃借料 234千円 光熱水費使用料 102千円 講習会等参加費 12千円
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により50千円増加。	カフェの営業日数の増加により賃借料が41千円増加。光熱水費使用料が14千円増加。嘱託員報酬返戻金がなかったことにより44千円減少。事業の参加人数が減少したことにより講習会等参加費が2千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	83,126	1,120	△ 201	維持補修費等の行政費用の減少や、利用者が15,641人増加(+23.2%)したことにより、利用者1人あたりコストが201円減少(△15.2%)しました。
		2020	67,485	1,321	512	
		2019	124,714	809		
開館1日あたりコスト	日	2021	283	329,007	△ 43,909	維持補修費等の行政費用の減少や、開館日数が44日増加(+18.4%)したことにより、開館1日あたりコストが43,909円減少(△11.8%)しました。
		2020	239	372,916	△ 7,676	
		2019	265	380,592		

④貸借対照表

(単位:千円)

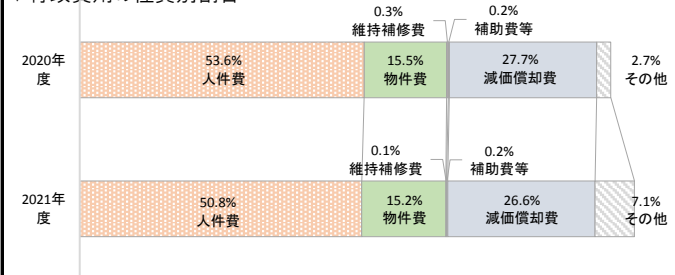
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		29,070	30,147	1,077
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	26,694	26,788	94
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,082,633	1,057,920	△ 24,713	賞与引当金	2,376	3,359	983
		土地	414,810	414,810	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	766,674	766,674	0	固定負債	403,541	377,649	△ 25,892
		建物減価償却累計額	△ 98,851	△ 123,564	△ 24,713	地方債	372,985	346,197	△ 26,788
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,556	31,452	896
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	160	142	△ 18	負債の部合計	432,611	407,796	△ 24,815	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	650,182	650,266	84
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	650,182	650,266	84	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,082,793	1,058,062	△ 24,731		
資産の部合計		1,082,793	1,058,062	△ 24,731					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	子どもセンターまあち 766,674千円	子どもセンターまあちロゴマーク商標権 142千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により24,713千円減少。	減価償却により18千円減少。

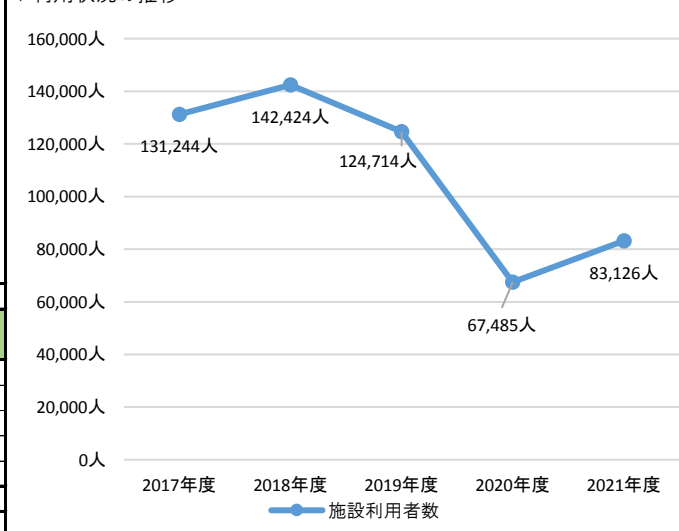
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.8		2.2	3.6	3.6	8.6	9.4
子どもセンター事業	1.7		0.7			2.4	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	2.9	3.6	11.0	11.3
2020年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	2.9	3.7	11.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児21,867人、小学生15,946人、中学生以上20,902人、保護者等24,411人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応のため光熱水費が395千円増加(+22.5%)しましたが、利用控への解消等により小学生の利用者数が5,196人増加(+48.3%)しました。
- ◆地域協力者や庁内と連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆地域との連携事業については2020年度と比較し、4事業増加(+30.8%)しました。地域ボランティア団体の協力により、「くうきぼうをつかって遊ぼう」など新たなプログラムを実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.4%)し、開館1日あたりコストが43,909円減少(△11.8%)しました。
- ◆館内消毒等の感染症対策を実施し、感染症対策に関わる物品の購入には保育対策総合支援事業費補助金の50千円を活用しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安心安全で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆地域子育て相談センターが子どもセンター内に移転してきたことにより、子どもが相談しやすい場が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。 ◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくれます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆中心市街地に立地する特性を踏まえ、来街者も意識したサービスを提供します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。						
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称		
	利用者数(人)	31,356	22,074	28,412	玉川学園子どもクラブこころ児童館		
	開館日数(日)	262	237	281	建設年月日		
					都の施設を借用		
					2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
 ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。	
取組状況	○ ◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆地域の関係団体と連携したイベント「棒サッカー」で地域を元気に大作戦、隣接する玉川学園子ども広場を活用した「こころ小春祭2021」を開催するなど、地域の活性化につながる事業を実施できました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	玉川学園子どもクラブこころ児童館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	31,356	22,074	28,412			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	98	100			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して6,338人増加(+28.7%)し、1日平均利用者数は101人となり、2020年度と比較して8人増加(+8.6%)しました。
 ◆利用者アンケートを実施した結果、子どもの100%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	888	1,197	867	△ 330	地方税	0	0	0	0
物件費	25,401	25,588	29,215	3,627	国庫支出金	0	0	25	25
うち委託料	25,174	25,256	28,987	3,731	都支出金	0	105	0	△ 105
維持補修費	0	413	0	△ 413	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	105	25	△ 80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 26,549	△ 27,554	△ 30,140	△ 2,586
賞与・退職手当引当金繰入額	260	461	83	△ 378	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	26,549	27,659	30,165	2,506	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 26,549	△ 27,554	△ 30,140	△ 2,586
特別費用(g)	0	0	30	30	特別収入(f)	0	0	182	182
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	152	152	当期収支差額(e)+(h)	△ 26,549	△ 27,554	△ 29,988	△ 2,434

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 28,340千円 玉川学園子ども広場清掃管理業務委託料 600千円 光熱水費(上下水道) 195千円など	特になし
主な増減理由	費用区分の見直しにより、指定管理料が3,731千円増加。 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機1台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、105千円減少。	市が実施する修繕がなかったことにより、413千円減少。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 25千円	特になし
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により、25千円増加。	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が2020年度をもって終了したことにより、105千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	28,412	1,062	△ 191	開館日数の増加に伴い、利用者数が増加(+28.7%)したことにより、利用者1人あたりコストが191円(△15.2%)減少しました。
		2020	22,074	1,253	406	
		2019	31,356	847		
開館1日あたりコスト	日	2021	281	107,349	△ 9,356	開館日数が44日増加(+18.6%)したことにより、開館1日あたりコストが9,356円(△8.0%)減少しました。
		2020	237	116,705	15,373	
		2019	262	101,332		

④貸借対照表

(単位:千円)

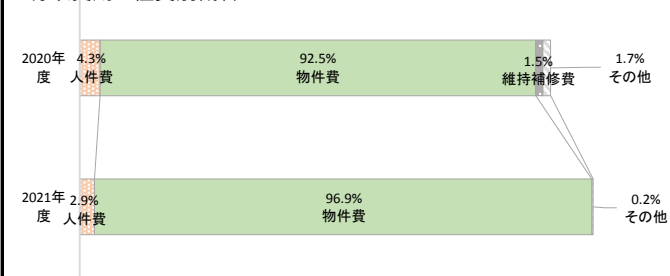
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		80	83	3
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	賞与引当金	80	83	3	
	土地	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,094	848	△ 246	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,094	848	△ 246	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,174	931	△ 243	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	330,267	330,510	243	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	330,267	330,510	243		
資産の部合計	331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)		
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



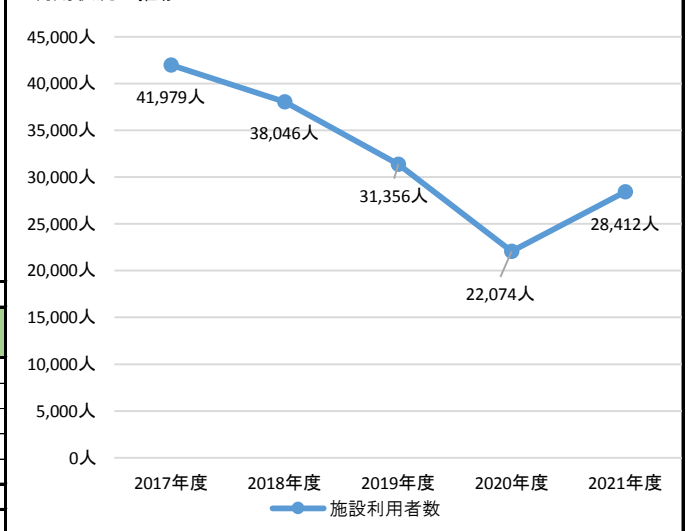
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児2,982人、小学生16,480人、中学生以上128人、保護者等8,822人でした。特に小学生は、土曜日のプログラム内容を充実させたこと、要望を踏まえた書籍の購入等により、2020年度と比較して4,127人増加(+33.4%)しました。
- ◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆開館から18年が経過し、機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。				
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称
	利用者数(人)	18,587	12,649	17,590	建設年月日
	開館日数(日)	262	237	281	2019年度
					2020年度

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
 ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。		◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。	
取組状況	○ ◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆地域の方々に講師に招いたイベント「ベビーマッサージ講座」「キッズコーラスクラブ」を開催するなど、地域の活性化につながる事業を実施できました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	南大谷子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	18,587	12,649	17,590			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	96	99			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して4,941人増加(+39.1%)し、1日平均利用者数は63人となり、2020年度と比較して10人増加(+18.9%)しました。
 ◆利用者アンケートを実施した結果、子どもの98.0%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	488	559	584	25	地方税	0	0	0	0
物件費	20,334	20,696	20,822	126	国庫支出金	0	0	25	25
うち委託料	20,294	20,552	20,788	236	都支出金	0	105	0	△ 105
維持補修費	0	1,287	0	△ 1,287	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	105	25	△ 80
賞与・退職手当引当金繰入額	68	152	153	1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 20,890	△ 22,589	△ 21,534	1,055
行政費用 小計(b)	20,890	22,694	21,559	△ 1,135	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	14	14	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 20,890	△ 22,589	△ 21,534	1,055
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 14	△ 14	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 20,890	△ 22,589	△ 21,548	1,041

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 20,702千円 施設定期点検業務委託 47千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円など	特になし
主な増減理由	人件費単価の増加により、指定管理料が213千円増加。 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機1台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、105千円減少。	市が実施する修繕がなかったことにより、1,287千円減少。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 25千円	特になし
主な増減理由	保育対策総合支援事業費補助金の交付により、25千円増加。	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が2020年度をもって終了したことにより、105千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	17,590	1,226	△ 568	開館日数の増加に伴い、利用者数が4,941人増加(+39.1%)したことにより、利用者1人あたりコストが568円減少(△31.7%)しました。
		2020	12,649	1,794	670	
		2019	18,587	1,124		
開館1日あたりコスト	日	2021	281	76,722	△ 19,033	開館日数が44日増加(+18.6%)したことにより、開館1日あたりコストが19,033円減少(△19.9%)しました。
		2020	237	95,755	16,022	
		2019	262	79,733		

④貸借対照表

(単位:千円)

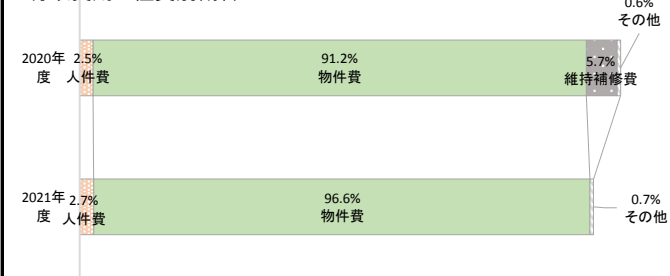
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		37	55	18
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	37	55	18
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	510	565	55
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	510	565	55
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	547	620	73	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 547	△ 620	△ 73
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計	△ 547	△ 620	△ 73	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

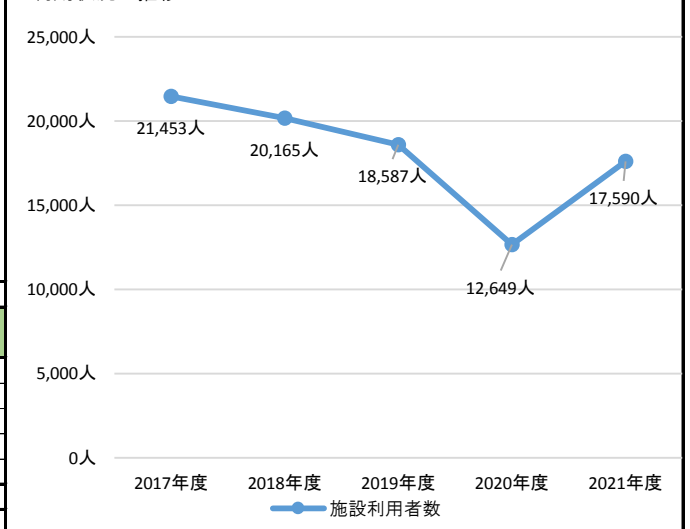
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児4,740人、小学生6,721人、中学生以上773人、保護者等5,356人でした。特に小学生は、要望の多かったオリンピック競技を模したイベントの実施等により、2020年度と比較して2,582人増加(+62.4%)しました。
- ◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、引き続き高い利用者満足度を得ることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。
- ◆開館から21年が経過し、機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曾子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	木曾子どもクラブ
	利用者数(人)	21,412	12,160	15,562	建設年月日	2018年1月1日
	開館日数(日)	262	237	281		
					有形固定資産減価償却率	2019年度 9.1% 2020年度 13.7% 2021年度 18.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
 ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。		◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。	
取組状況	○	◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆地域の方々に講師に招いたイベント「陶芸体験」「アロマ教室」等の開催、近隣小学校の放課後子ども教室「まちとも」への協力等、地域の活性化につながる事業を実施できました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曾子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	21,412	12,160	15,562			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	99	99	100			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2020年度と比較して3,402人増加(+28.0%)し、1日平均利用者数は55人となり、2020年度と比較して4人増加(+8%)しました。
 ◆利用者アンケートを実施した結果、子どもの100%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	579	559	584	25	地方税	0	0	0	0
物件費	28,454	28,789	28,703	△ 86	国庫支出金	0	0	25	25
うち委託料	28,454	28,685	28,703	18	都支支出金	0	105	0	△ 105
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	7,715	7,715	7,715	0	行政収入 小計(a)	0	105	25	△ 80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,913	△ 37,030	△ 37,130	△ 100
賞与・退職手当引当金繰入額	165	72	153	81	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	36,913	37,135	37,155	20	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,913	△ 37,030	△ 37,130	△ 100
特別費用 (g)	0	0	14	14	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 14	△ 14	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,913	△ 37,030	△ 37,144	△ 114

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 28,616千円 施設定期点検業務委託 47千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加により、指定管理料が18千円増加。 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機1台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、105千円減少。	保育対策総合支援事業費補助金の交付により、25千円増加。
勘定科目	都支支出金	
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が2020年度をもって終了したことにより、105千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	15,562	2,388	△ 666	開館日数の増加に伴い、利用者数が3,402人増加(+28.0%)したことにより、利用者1人あたりコストが666円減少(△21.8%)しました。
		2020	12,160	3,054	1,330	
		2019	21,412	1,724		
開館1日あたりコスト	日	2021	281	132,224	△ 24,464	開館日数が44日増加(+18.6%)したことにより、開館1日あたりコストが24,464円減少(△15.6%)しました。
		2020	237	156,688	15,799	
		2019	262	140,889		

④貸借対照表

(単位:千円)

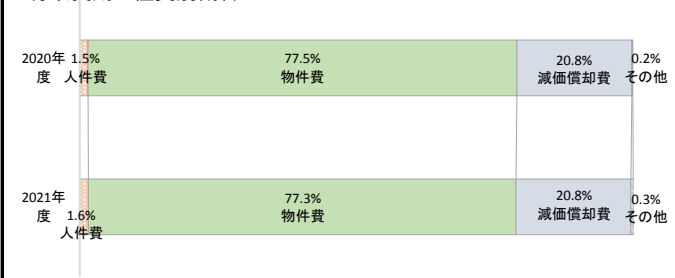
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		37	55	18
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	334,494	326,779	△ 7,715	賞与引当金	37	55	18	
	土地	188,496	188,496	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	169,144	169,144	0	固定負債	510	565	55	
	建物減価償却累計額	△ 23,146	△ 30,861	△ 7,715	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	510	565	55	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	547	620	73	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	333,947	326,159	△ 7,788	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	333,947	326,159	△ 7,788		
資産の部合計	334,494	326,779	△ 7,715	負債及び純資産の部合計	334,494	326,779	△ 7,715		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,496千円	木曾子どもクラブ 169,144千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により7,715千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



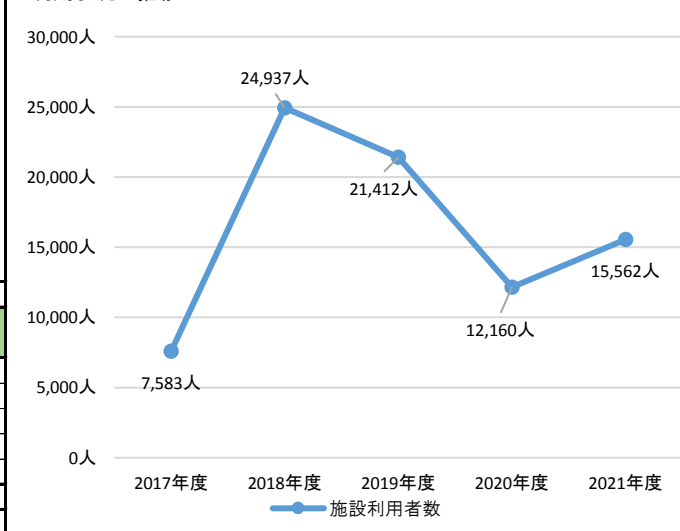
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児3,208人、小学生7,454人、中学生以上820人、保護者等4,080人でした。特に乳幼児は、「アロマ教室」「ベビーマッサージ」等の乳幼児向けプログラムの拡充、要望を踏まえた遊具の設置等により、2020年度と比較して977人増加(+43.8%)しました。
- ◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、引き続き高い利用者満足度を得ることができました。
- ◆人件費単価の増加により、指定管理料が18千円増加(+6.3%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	小山子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	小山子どもクラブ		
	利用者数(人)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2019年12月21日		
	開館日数(日)	52	237	281	2019年度	2020年度	2021年度	
					有形固定資産減価償却率	0.0%	4.3%	8.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年度から新たに導入する指定管理者制度の下、施設運営を安定させる必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した施設運営を図るため、指定管理者と綿密に連携をし、調整を進めます。 ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子ども居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者との情報共有のため、毎月協議を行うことにより、安定した施設運営に努めました。 ◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆地域団体・ボランティアと連携したイベント「チャレンジウィーク」、「YYさんデー」を開催するなど、地域の活性化につながる事業を実施しました。 		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	小山子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	5,326	11,680	14,721			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	98	100			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して3,041人増加(+26.0%)し、1日平均利用者数は52人となり、2020年度と比較して3人増加(+6.1%)しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの100%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	973	559	584	25	地方税	0	0	0	0
物件費	11,008	28,082	28,818	736	国庫支出金	0	0	25	25
うち委託料	11,008	27,768	28,818	1,050	都支支出金	0	314	0	△ 314
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	8,461	8,461	0	行政収入 小計(a)	0	314	25	△ 289
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 12,900	△ 36,825	△ 37,991	△ 1,166
賞与・退職手当引当金繰入額	919	37	153	116	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	12,900	37,139	38,016	877	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 12,900	△ 36,825	△ 37,991	△ 1,166
特別費用(g)	0	0	14	14	特別収入(f)	0	311	0	△ 311
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	311	△ 14	△ 325	当期収支差額(e)+(h)	△ 12,900	△ 36,514	△ 38,005	△ 1,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 28,732千円 施設定期点検業務委託 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	指定管理者制度の導入により、管理委託料が1,003千円増加。 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機3台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、314千円減少。	保育対策総合支援事業費補助金の交付により、25千円増加。
勘定科目	都支支出金	
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が2020年度をもって終了したことにより、314千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	14,721	2,582	△ 598	開館日数の増加に伴い、利用者数が3,041人増加(+26.0%)したことにより、利用者1人あたりコストが598円減少(△18.8%)しました。
		2020	11,680	3,180	758	
		2019	5,326	2,422		
開館1日あたりコスト	日	2021	281	135,288	△ 21,417	開館日数が44日増加(+18.6%)したことにより、開館1日あたりコストが21,417円減少(△13.7%)しました。
		2020	237	156,705	△ 91,372	
		2019	52	248,077		

④貸借対照表

(単位:千円)

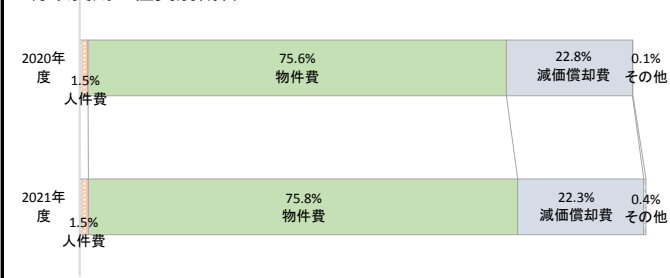
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37	55	18
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	187,196	178,736	△ 8,460		賞与引当金	37	55
	土地	145	145	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	195,512	195,512	0	固定負債	26,510	26,565	55
	建物減価償却累計額	△ 8,461	△ 16,921	△ 8,460		地方債	26,000	26,000
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	510	565
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,547	26,620	73
	インフラ資産	0	0	0	純資産	160,649	152,116	△ 8,533
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	160,649	152,116	△ 8,533	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	187,196	178,736	△ 8,460	
資産の部合計	187,196	178,736	△ 8,460					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	小山子どもクラブ用地 145千円	小山子どもクラブ 195,512千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により8,460千円減少。	

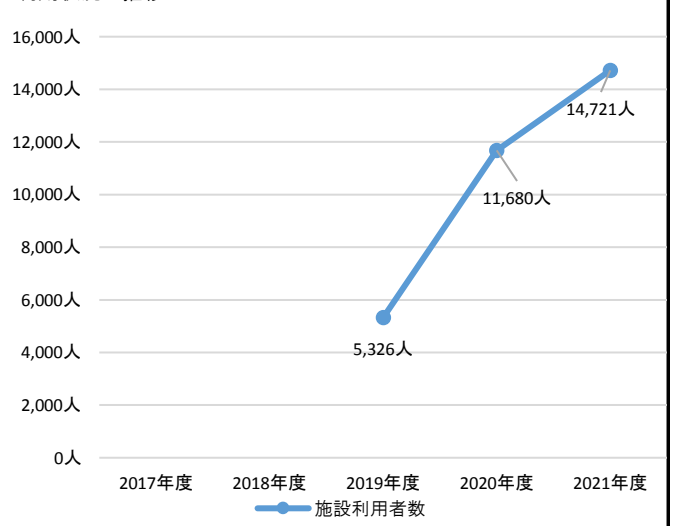
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児3,501人、小学生6,941人、中学生以上622人、保護者等3,657人でした。特に小学生は、要望の多かった工作や運動のプログラムを充実させたこと等により、2020年度と比較して2,054人増加(+42.0%)しました。
- ◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、引き続き高い利用者満足度を得ることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南町田子どもクラブ運営事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	南町田子どもクラブ
		2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2019年11月13日
	利用者数(人)	15,345	31,345	48,483		
	開館日数(日)	82	237	280		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小学生の利用者数を更に増加させる必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆小学生の利用者数を増加させるため、情報発信の手段やプログラム内容の見直し、近隣小学校の放課後子ども教室「まちとも」との連携を検討します。 ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 	

取組状況 ○ ◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆ホームページのリニューアル、要望を踏まえたプログラムの実施等により、小学生の利用者数が2020年度と比較して4,470人増加(+127.9%)しました。 ◆近隣商業施設とのコラボ企画、地域の方々を講師に招いたイベントの開催など、地域の活性化につながる事業を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	南町田子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	15,345	31,345	48,483			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	-	99	98			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して17,138人増加(+54.7%)し、1日平均利用者数は173人となり、2020年度と比較して41人増加(+31.1%)しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの98.1%、保護者の98.2%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	973	319	291	△ 28	地方税	0	0	0	0
物件費	0	105	0	△ 105	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,366	37,000	37,000	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	983	21	40	19	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,322	△ 37,445	△ 37,331	114
行政費用 小計 (b)	25,322	37,445	37,331	△ 114	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	8	8	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,322	△ 37,445	△ 37,331	114
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	541	△ 8	△ 549	特別収入 (f)	0	541	0	△ 541
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,322	△ 36,904	△ 37,339	△ 435

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	特になし	運営事業補助金 37,000千円
主な増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機1台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、105千円減少。	増減なし

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	48,483	770	△ 425	開館日数の増加に伴い、利用者数が17,138人増加(+54.7%)したことにより、利用者1人あたりコストが425円減少(△35.6%)しました。
		2020	31,345	1,195	△ 455	
		2019	15,345	1,650		
開館1日あたりコスト	日	2021	280	133,325	△ 24,671	開館日数が43日増加(+18.1%)したことにより、開館1日あたりコストが24,671円減少(△15.6%)しました。
		2020	237	157,996	△ 150,809	
		2019	82	308,805		

④貸借対照表

(単位:千円)

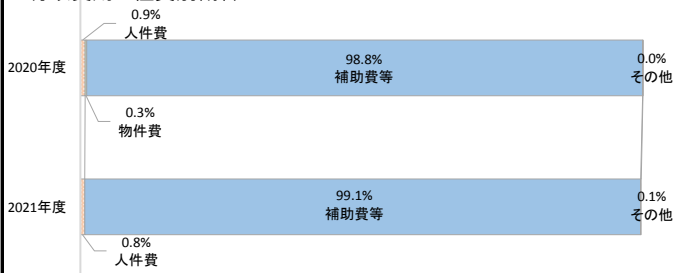
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21	28	7	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21	28	7
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	292	283	△9
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	292	283	△9
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	313	311	△2	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△313	△311	2
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△313	△311	2		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



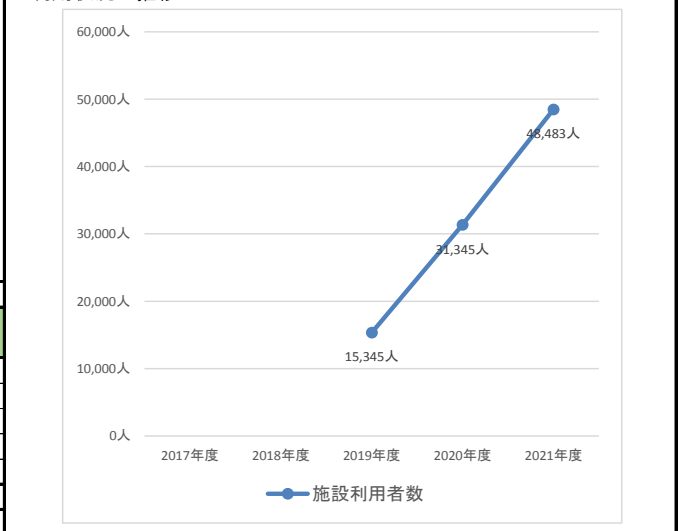
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児18,796人、小学生7,965人、中学生以上1,543人、保護者等20,179人でした。グランベリーパーク内にある立地から、乳幼児とその保護者の利用が非常に多いです。
- ◆管理運営を行う民間事業者に補助金を交付する事業形態により、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を補助費等が占めています。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、引き続き高い利用者満足度を得ることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して43日増加(+18.1%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、1日で実施するものを複数に分散するなどの工夫により、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	三輪子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	三輪子どもクラブ		
	利用者数(人)	-	25,109	27,748	建設年月日	2020年3月2日		
	開館日数(日)	-	237	281		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	4.8%	9.5%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新設施設であるため、引き続き利用者のニーズの把握及び地域との関係性の構築に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用者アンケート等によるニーズ把握、地域資源を活用した新たなプログラム実施等により、地域の特性を生かしたより良い運営方法を検討します。	◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。	
◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。			
取組状況	○ ◆子どもセンターとの連絡会を毎月行い、コロナ禍における児童館運営の在り方等について情報交換に努め、連携を強化しました。 ◆地域の関係団体と連携したイベント「こども工作教室」「芋掘り体験会」を開催するなど、地域の活性化につながる事業を実施できました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	三輪子どもクラブを利用した人数(年間総計・オープンからの延べ人数)
		実績	-	25,109	27,748	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	-	99	97	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2020年度と比較して2,639人増加(+10.5%)し、1日平均利用者数は99人となり、2020年度と比較して7人減少(△6.6%)しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、子どもの94.9%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	0	559	584	25	地方税	0	0	0	0
物件費	0	25,192	25,377	185	国庫支出金	0	0	25	25
うち委託料	0	24,983	25,377	394	都支支出金	0	209	0	△ 209
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	8,973	8,973	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	209	25	△ 184
賞与・退職手当引当金繰入額	0	574	153	△ 421	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 35,089	△ 35,062	27
行政費用 小計(b)	0	35,298	35,087	△ 211	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	14	14	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	△ 35,089	△ 35,062	27
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 14	△ 14	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	0	△ 35,089	△ 35,076	13

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 25,291千円 施設定期点検業務委託 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加により、指定管理料が348千円増加。 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機2台を購入したが、2021年度は購入しなかったことにより、209千円減少。	保育対策総合支援事業費補助金の交付により、25千円増加。
勘定科目	都支支出金	
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業が2020年度をもって終了したことにより、209千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	27,748	1,264	△ 142	開館日数の増加に伴い、利用者数が2,639人増加(+10.5%)したことにより、利用者1人あたりコストが142円減少(△10.1%)しました。
		2020	25,109	1,406		
		2019				
開館1日あたりコスト	日	2021	281	124,865	△ 24,072	開館日数が44日増加(+18.6%)したことにより、開館1日あたりコストが24,072円減少(△16.2%)しました。
		2020	237	148,937		
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

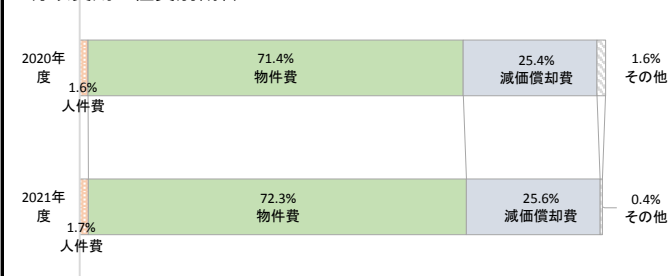
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37	55	18	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	179,840	170,868	△ 8,972		賞与引当金	37	55
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	188,813	188,813	0	固定負債	58,510	58,565	55
		建物減価償却累計額	△ 8,973	△ 17,945	△ 8,972		地方債	58,000	58,000
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	510	565
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,547	58,620	73	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	121,293	112,248	△ 9,045
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	121,293	112,248	△ 9,045	
	資産の部合計	179,840	170,868	△ 8,972	負債及び純資産の部合計	179,840	170,868	△ 8,972	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	三輪子どもクラブ 188,813千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により8,972千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



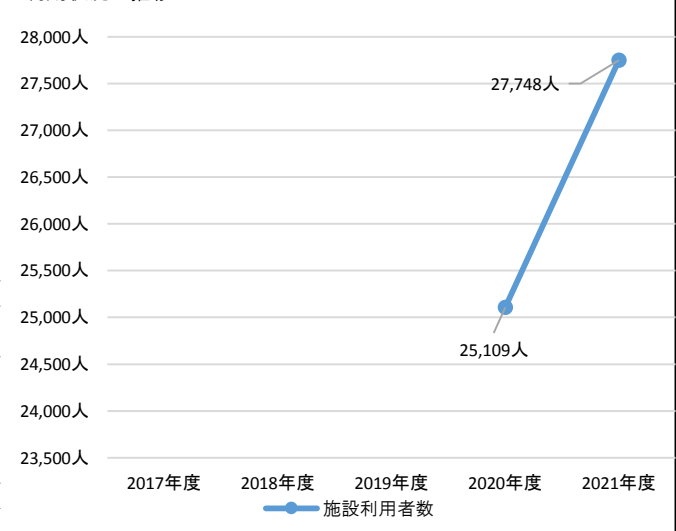
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用者数の内訳は、乳幼児5,844人、小学生12,765人、中学生以上1,974人、保護者等7,165人でした。特に中学生以上は、要望を踏まえた遊具の設置等により、2020年度と比較して1,020人増加(+106.9%)しました。
- ◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、引き続き高い利用者満足度を得ることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日～5月11日の間、臨時休館を行いました。開館日数は2020年度と比較して44日増加(+18.6%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、適宜、入館人数の制限や入館時の検温、館内消毒等の感染症対策を実施しました。
- ◆周年行事や飲食を伴う事業は引き続き中止しましたが、その他の事業については、参加人数を制限し回数を増やす、子どもたちと対策を検討するなど感染症対策を行い実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。 ◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもの居場所づくり推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	----------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 小学校の余裕教室や校庭等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場を充実することで、放課後の子どもの居場所づくりを推進します。

基本情報	根拠法令等 町田市放課後子ども教室事業実施要領				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	「まちとも」延べ参加者数(人)	324,596	229,404	250,409	
	新たな「まちとも」実施校数(校)	26	34	42	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

- 3
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心安全な事業実施が求められています。
 - ◆活動場所や担い手となる人材の不足等に対応するため、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図る必要があります。
 - ◆新たな「まちとも」は、2021年度新たに8校が加わり、全42校で実施します。既存校と新規校では課題が異なるため、各実施校の実情に応じた運営のサポートができる体制整備が必要です。
 - ◆新型コロナウイルス感染症や学校の環境変化に対応しながら、地域と共に安定的かつ継続的に事業を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆活動場所や担い手の確保に向け、教育委員会と連携するほか、実施校の成功例を他の実施校に情報提供する等して、事業の推進を図ります。	◆子どもセンター職員による巡回訪問や研修を行うことで、学校や地域の実状に応じた支援を行い、各「まちとも」の活動をサポートします。	◆学校施設の再編を始めとする「新たな学校づくり」やコミュニティスクール制度を踏まえた「まちとも」事業を検討します。
◆新型コロナウイルス感染症対策手法の周知や消毒液の配布などにより、安心安全な放課後の居場所としての「まちとも」を実施できました。	◆子どもセンター職員による巡回訪問や研修の実施など、学校や地域の実状に応じた支援を行い、各「まちとも」の活動をサポートしました。	◆安定性や継続性についての問題点など現状の課題を整理し、地域の方が引き続き参加できる新たな運営方法について検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな「まちとも」実施校数	校	目標	26	34	42	-	-	放課後子ども教室事業(新たな「まちとも」)の実施校数
		実績	26	34	42			
「まちとも」参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	324,596	229,404	250,409			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学校関係者と地域住民で構成する運営協議会が各学校で結成され、2021年度は新たな「まちとも」を全42校で実施しました。
- ◆新たな「まちとも」に8校が加わり、活動場所や活動内容が拡充したことや新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら活動日数を増やしたことなどにより、利用者数は、2020年度と比較して約2万人増加(+9.2%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	17,335	18,661	20,328	1,667	地方税	0	0	0	0
物件費	123,927	118,217	129,614	11,397	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	108,571	100,659	126,535	25,876	都支出金	65,189	61,193	75,093	13,900
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,732	4,719	6,391	1,672	その他	20	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	65,209	61,193	75,093	13,900
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 82,914	△ 83,110	△ 88,562	△ 5,452
賞与・退職手当引当金繰入額	1,129	2,706	7,322	4,616	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	148,123	144,303	163,655	19,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 82,914	△ 83,110	△ 88,562	△ 5,452
特別費用(g)	0	0	457	457	特別収入(f)	872	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	872	0	△ 457	△ 457	当期収支差額(e)+(h)	△ 82,042	△ 83,110	△ 89,019	△ 5,909

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 126,535千円 通信運搬費 2,064千円 消耗品費 1,015千円	放課後等子ども遊び場見守り事業保険契約 6,193千円 講師謝礼 198千円
主な増減理由	各校での活動日数が増加したことにより、放課後子ども教室事業業務委託料が25,876千円増加。新たに開始する学校の環境整備に係る備品購入費などが14,489千円減少。	活動日数が増加したことにより、放課後等子ども遊び場見守り事業保険契約が2,089千円増加。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費補助金 75,093千円	特になし
主な増減理由	各校での活動日数が増加したことなどにより13,900千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
「まちとも」参加者1人あたりコスト	人	2021	250,409	654	25	各校での活動日数が増加し、放課後子ども教室事業業務委託料が増加したことにより、1人あたりコストが25円増加(+4.0%)しました。
		2020	229,404	629	173	
		2019	324,596	456		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

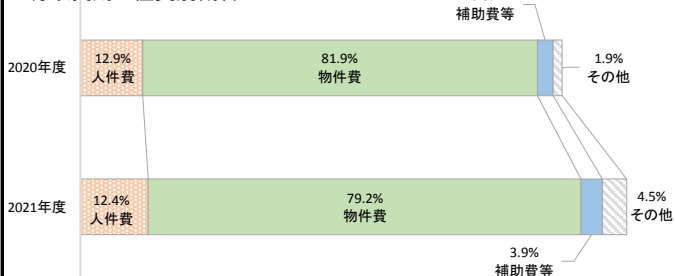
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,180	1,925	745	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,180	1,925	745
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,730	19,648	3,918
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,730	19,648	3,918
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,910	21,573	4,663	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,910	△ 21,573	△ 4,663
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,910	△ 21,573	△ 4,663		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

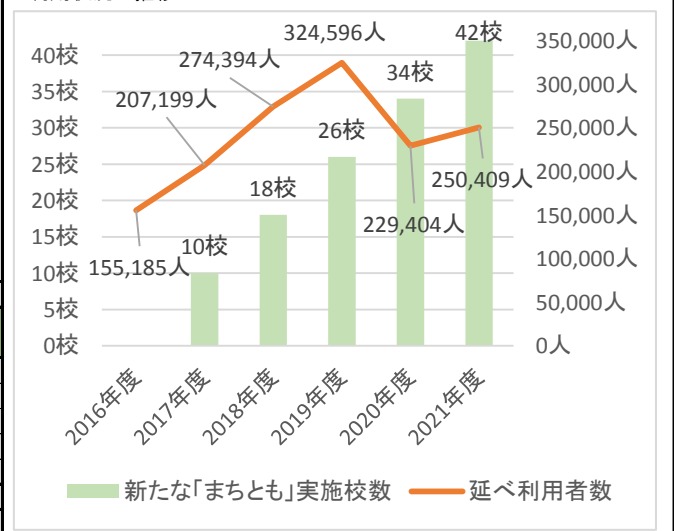


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020 合計
						合計	合計	
整備	0.0					0.0	0.0	0.7
運営	2.8					2.8	2.8	2.4
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	3.1
2020年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.6	0.0	3.1	3.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新たな「まちとも」を8校で開始したことにより、放課後子ども教室事業業務委託料が25,876千円増加(+25.7%)しましたが、参加者数も増加したことで、1人あたりコストは25円の上昇にとどまりました。また、学校の空きスペースや図書室等の室内でも活動が可能になり、天候に左右されなくなったことなどで、新規8校の平均活動日数は2020年度の81日から157日に増加(+93.8%)し、学校間で生じていた日数等の格差が解消されました。
◆各子どもセンターが定期的に運営協議会を訪問し、体験活動や学習活動の実施例などを情報提供したことで、実施校の活動内容が充実しました。また、活動スタッフに対し、子どもとの関わり方や怪我対応等の講習会を年間6回実施したことで、運営上の不安が解消され、安定的な運営につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、4月25日～6月2日の期間は活動を休止し、6月3日から順次再開しました。
◆新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等の対策期間中にも、活動を継続したことにより、放課後子ども教室事業業務委託料が25,876千円増加(+25.7%)しましたが、全42校の平均活動日数は2020年度の122日から146日に増加(+19.7%)しました。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各「まちとも」にマスク、消毒液、石鹸等を配布しました。また、研修については従来の集合形式からリモート形式に変更して実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、引き続き安心安全な放課後の居場所の提供が求められています。
◆活動場所の確保のため、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図る必要があります。
◆新たな「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。
◆学校施設の再編を含めた「新たな学校づくり」の動向を踏まえながら、地域と共に安定的かつ継続的に事業を実施できるよう教育委員会や関係団体との調整が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆活動場所の確保に向け、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図ります。 ◆各運営協議会の実状を適切に把握し、子どもセンター職員による巡回訪問や研修等を行うことで、きめ細やかな運営のサポートを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「新たな学校づくり」の動向を踏まえながら、具体的なスケジュールや活動に必要なスペースの確保等について検討します。 ◆新型コロナウイルス感染症などの緊急事態においても、「まちとも」が安定的かつ継続的に実施できるよう運営方法を検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	ひなた村運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。						
基本情報	根拠法令等	町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	子ども創造キャンパスひなた村	
	利用料金収入 (単位:千円)	2,385	1,509	2,319	建設年月日	1993年7月21日	
	受益者負担比率	3.0%	2.0%	3.0%			
					2019年度	2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	80.4%	81.3%	82.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業の実施や安心安全な居場所づくりが求められています。
- ◆コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。
- ◆コロナ禍において、本施設の特徴である「屋外の遊び場」の需要が高まっています。需要に応えるべく、本施設の機能・特性を最大限活用する必要があります。
- ◆施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく快適に使える状態を維持する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆イベント・講座の実施内容・参加人数・時間等を工夫することにより、安心安全な「屋外の遊び場」を提供します。 ◆Twitter、メール配信サービス等を活用することで本施設の魅力や取り組みを積極的に発信します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもセンターとの連携事業を実施します。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆屋外遊び需要の高まりを受け、野外事業を159事業(2020年度比+92件)実施しました。 ◆新たにTwitterによる月2回の配信を開始したことにより、本施設の魅力や取り組みを積極的に発信することができました。 ◆施設の老朽化に伴う改修工事の実施に向けて、関係部署及び指定管理者と調整を行い、計画的に準備を進めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ひなた村を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	60,592	30,221	34,952			
貸出施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	貸出施設(レクリエーションルーム、カリヨンホール等)の利用者数
		実績	24,648	12,065	16,185			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆総利用者数は2020年度と比較して4,731人増加(+15.7%)し、1日平均利用者数は108人となり2020年度と比較して7人減少(△6.1%)しました。
- ◆貸出施設利用者数は2020年度と比較して4,120人増加(+34.1%)し、施設利用料金収入は2020年度と比較して810千円増加(+53.7%)しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、98.0%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。
- ◆非接触型事業の実施や大規模イベントを縮小して実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動の場を提供しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,912	1,272	4,294	3,022	地方税	0	0	0	0
物件費	58,243	54,513	54,984	471	国庫支出金	0	248	140	△ 108
うち委託料	58,243	54,408	54,984	576	都支支出金	2,745	0	0	0
維持補修費	3,465	5,106	1,276	△ 3,830	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	248	140	△ 108	その他	5	0	0	0
減価償却費	13,120	13,120	13,120	0	行政収入 小計(a)	2,750	248	140	△ 108
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 76,246	△ 74,094	△ 77,354	△ 3,260
賞与・退職手当引当金繰入額	256	83	3,680	3,597	金融収支差額 (d)	0	0	△ 38	△ 38
行政費用 小計 (b)	78,996	74,342	77,494	3,152	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 76,246	△ 74,094	△ 77,392	△ 3,298
特別費用 (g)	0	0	31	31	特別収入 (f)	26,607	2,236	0	△ 2,236
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	26,607	2,236	△ 31	△ 2,267	当期収支差額 (e)+(h)	△ 49,639	△ 71,858	△ 77,423	△ 5,565

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 4,294千円	決算額の主な内訳	指定管理委託料 54,803千円 施設定期点検業務委託料 181千円
主な増減理由	改修工事準備業務が増えたことなどにより、3,022千円増加。	主な増減理由	人件費の増額で指定管理委託料が増額したことなどにより、471千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	開閉器修繕 913千円 非常放送スピーカー及び煙感知器交換 363千円	決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 140千円
主な増減理由	修繕実施件数の減少により、3,830千円減少。	主な増減理由	施設貸出休止日数が減少したことにより、町田市指定管理者事業継続支援金が108千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
貸出施設利用者数 1人あたりコスト	人	2021	16,185	4,788	△ 1,374	施設貸出休止日数が27日減少(△45.8%)したことにより、貸出施設利用者数が4,120人増加(+34.1%)し、利用者数1人あたりコストが1,374円減少(△22.3%)しました。
		2020	12,065	6,162	2,957	
		2019	24,648	3,205		
開館日数 1日あたりコスト	日	2021	323	239,920	△ 43,828	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館日数が46日減少(△78.0%)したことにより、開館日数が61日増加(+23.3%)し、開館日数1日あたりコストが43,828円減少(△15.4%)しました。
		2020	262	283,748	30,556	
		2019	312	253,192		

④貸借対照表

(単位:千円)

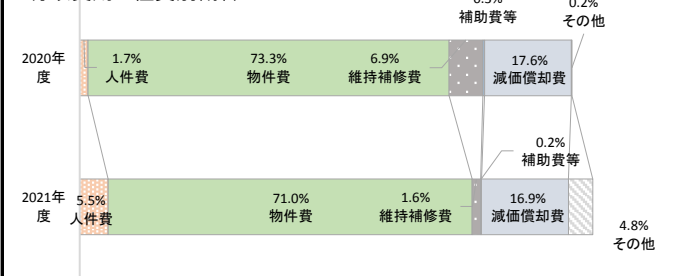
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	83	401	318
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	478,640	465,520	△ 13,120	賞与引当金	83	401	318
	土地	216,247	216,247	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	固定負債	16,118	19,089	2,971
	建物減価償却累計額	△ 1,189,574	△ 1,202,694	△ 13,120	地方債	15,000	15,000	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,118	4,089	2,971
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,201	19,490	3,289
	インフラ資産	0	0	0	純資産	478,499	462,090	△ 16,409
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	16,060	16,060	0	純資産の部合計	478,499	462,090	△ 16,409	
資産の部合計	494,700	481,580	△ 13,120	負債及び純資産の部合計	494,700	481,580	△ 13,120	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により13,120千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

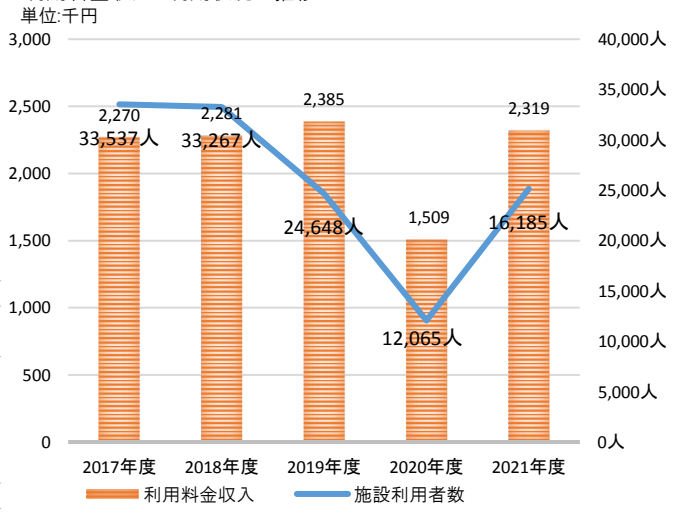


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
ひなた村管理事務	0.6			0.6
内訳				0.0
				0.0
				0.0
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.6
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.2

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆総利用者数の内訳は、講座・イベント等4,331人、施設貸出16,185人、子どもの居場所14,436人でした。施設貸出時に確認リストを活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したことで、2020年度と比較し、施設貸出は4,120人増加(+34.1%)しました。
◆指定管理者制度を活用することで、子どもの安全・安心な居場所づくりを行っています。そのため、行政費用の大半を物件費が占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度に引き続き、周年行事や飲食を伴う事業は中止しましたが、入館時の検温や館内消毒等の基本的な感染症対策を徹底するとともに、感染者数の動向等を踏まえた運営方法を検討し、実施しました。
◆新型コロナウイルス感染症の状況に対応し、臨時休館日数が46日減少(△78.0%)し、施設貸出休止日数が27日減少(△45.8%)しました。また、利用者数1人あたりコストが1,374円減少(△22.3%)し、開館日数1日あたりコストが43,828円減少(△15.4%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安心安全な居場所の提供・事業の実施が求められています。
◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
◆2022年度下半期から実施予定の改修工事について、工事期間中の利用者への影響を少なくできるように検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。 ◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。 ◆2022年度下半期から実施予定の改修工事に向け、野外事業及び創作事業等の継続の検討も含め、準備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもセンターとの連携事業を実施します。